

令和8年度第1回岩手県職業能力開発審議会

日時 令和8年7月15日(水) 10時00分～12時00分

場所 岩手県水産会館 5階大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事

(1) 報告

- ア 令和7年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果について(就職状況)
- イ 令和8年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施状況について(入学状況)
- ウ 令和7年度卒業・修了年次生アンケート調査結果

(2) 協議

- ア 第11次岩手県職業能力開発計画の令和7年度までの成果と課題について
- イ 「第12次岩手県職業能力開発計画」の骨子案について
- ウ 「いわて県民計画(2019～2028)」第3期アクションプランの策定について

- 4 そ の 他
- 5 閉 会

※ 資 料

- 資料1-1 令和7年度県立職業能力開発施設における就職状況
- 資料1-2 県立職業能力開発施設の就職率の推移
- 資料2-1 令和8年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況
- 資料2-2 県立職業能力開発施設の1年生の定員充足率の推移(入学(校)時点)
- 資料3 令和7年度卒業・修了年次生アンケート調査結果の概要
- 資料4 第11次岩手県職業能力開発計画の令和7年度までの成果と今後の方向性について
- 資料5-1 第12次岩手県職業能力開発計画の骨子案 概要
- 資料5-2 第11次計画と第12次計画の基本的方向性の比較
- 資料5-3 国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性
- 資料6 「いわて県民計画(2019～2028)」第3期アクションプランの策定について

令和8年度第1回岩手県職業能力開発審議会 出席者名簿

1 委員

構成区分	氏 名	職 名 等	備考
学 識 経 験 者	上 平 義 秋	職業訓練法人水沢職業訓練協会 事務局長	欠席
	近 藤 信 一	公立大学法人岩手県立大学 総合政策学部 教授	出席
	齊 藤 眞 理 子	学校法人スコーレ盛岡スコーレ高等学校 校長	出席
	菅 原 基	岩手県高等学校長協会 工業部会長	出席
	西 村 文 仁	国立大学法人岩手大学理工学部 教授	出席
関 係 事業主 代 表	木 下 伸 一	三陸土建株式会社 代表取締役社長	出席
	工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	出席
	水 戸 谷 剛	東日本機電開発株式会社 代表取締役	出席
	谷 上 慶 子	新興電気株式会社 専務取締役	欠席
	吉 田 ひ さ 子	有限会社いわてにつかコミュニティ企画 代表取締役	出席
関 係 労働者 代 表	小 林 斉	電機連合岩手地域協議会 事務局長	出席
	佐 々 木 正 人	日本労働組合総連合会岩手県連合会 副事務局長	出席
	佐 藤 茂 生	岩手県東北電力関連産業労働組合総連合 会長	出席
	菅 原 諾 子	岩手県社会福祉事業団職員労働組合 特別執行委員	欠席
	豊 嶋 昌 勝	全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会 議長	欠席

※氏名は構成区分毎に五十音順

2 特別委員

特別委員	中 瀬 雅 也	岩手労働局 職業安定部長	欠席
	佐 々 木 宏 幸	岩手県教育委員会事務局学校教育室 産業・復興教育課長	出席

3 事務局等

	阿 部 博	岩手県商工労働観光部 部長	
	畠 山 直 人	岩手県商工労働観光部 副部長兼商工企画室長	
	下 川 知 佳	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 室長	
	小 原 亜 季 子	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 労働課長	
	八 巻 渉	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 雇用推進課長	
	伊 藤 知 紀	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 特命課長	
	小 澤 正 樹	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主任主査	
	千 葉 一 成	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主任主査	
	小 野 寺 絵 里	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主査	
	菊 池 侑 平	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主任	
	古 川 大 史	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 技師	
	小 笠 原 真 依	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主事	
	間 澤 大 樹	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 主事	
	古 谷 田 鶴 子	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 公共職業訓練連携推進員	
	谷 藤 か お り	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 能力開発推進員	

令和7年度県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果（就職状況等）

令和8年3月31日現在

施設名		訓練科名	課程	訓練期間	定員	修了者数	就職希望者の状況									進学者等
							就職内定者数			未定着者数②	合計①+②	就職率	県内就職率(A)	令和6年度県内就職率(B)	増減(A-B)	
							県内	県外	計①							
産業技術短期大学校	本校	メカトロニクス技術科	専門(高卒)	2年	20	12	11	0	11	0	11	100.0%	100.0%	75.0%	25	1
		電子技術科			20	18	15	3	18	0	18	100.0%	83.3%	88.2%	△ 4.9	0
		建築科			20	15	11	3	14	0	14	100.0%	78.6%	68.8%	9.8	1
		産業デザイン科			20	23	19	4	23	0	23	100.0%	82.6%	90.0%	△ 7.4	0
		情報技術科			20	18	12	6	18	0	18	100.0%	66.7%	90.9%	△ 24.2	0
		産業技術専攻科	応用短期	1年	10	2	1	0	1	0	1	100.0%	100.0%	－%	100	1
	本校計				110	88	69	16	85	0	85	100.0%	81.2%	83.9%	△ 2.7	3
	水沢校	生産技術科	専門(高卒)	2年	20	12	11	1	12	0	12	100.0%	91.7%	80.0%	11.7	0
		電気技術科			20	5	5	0	5	0	5	100.0%	100.0%	100.0%	0	0
		建築設備科			20	9	8	1	9	0	9	100.0%	88.9%	81.8%	7.1	0
	水沢校計				60	26	24	2	26	0	26	100.0%	92.3%	88.6%	3.7	0
短大計					170	114	93	18	111	0	111	100.0%	83.8%	85.2%	△ 1.5	3
千厩高等技術専門学校		自動車システム科	普通(高卒)	2年	20	9	8	1	9	0	9	100.0%	88.9%	100.0%	△ 11.1	0
		計			20	9	8	1	9	0	9	100.0%	88.9%	100.0%	△ 11.1	0
宮古高等技術専門学校		自動車システム科	普通(高卒)	2年	15	3	3	0	3	0	3	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	0
		金型技術科	普通(高卒)	1年	10	1	1	0	1	0	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	0
		計			25	4	4	0	4	0	4	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	0
二戸高等技術専門学校		自動車システム科	普通(高卒)	2年	20	9	9	0	9	0	9	100.0%	100.0%	80.0%	20.0	0
		建築科	普通(高卒)	2年	15	5	5	0	5	0	5	100.0%	100.0%	80.0%	20.0	0
		計			35	14	14	0	14	0	14	100.0%	100.0%	80.0%	20.0	0
技専校計					80	27	26	1	27	0	27	100.0%	96.3%	92.3%	4.0	0
全施設合計					250	141	119	19	138	0	138	100.0%	86.2%	86.5%	△ 0.3	3

令和6年度実績					250	160	128	20	148	1	149	99.3%	86.5%	－	－	11
---------	--	--	--	--	-----	-----	-----	----	-----	---	-----	-------	-------	---	---	----

注）＊は企業派遣の訓練生数

【参考】令和7年度施設別求人状況

施設名			修了者数	求人状況					
				県内		県外		計	
				社	人	社	人	社	人
産業技術短期大学校	矢巾校	メカトロニクス技術科	12	95	95	125	125	220	220
		電子技術科	18	99	99	140	140	239	239
		建築科	15	90	90	78	78	168	168
		産業デザイン科	23	62	62	58	58	120	120
		情報技術科	18	84	84	116	116	200	200
		産業技術専攻科	2	70	70	67	67	137	137
		小計	88	500	500	584	584	1,084	1,084
	水沢校	生産技術科	12	111	111	145	145	256	256
		電気技術科	5	120	120	172	172	292	292
		建築設備科	9	117	117	137	137	254	254
		小計	26	348	348	454	454	802	802
高等技術専門校	千厩校	自動車システム科	9	28	100	70	883	98	983
	宮古校	自動車システム科	3	27	111	77	1,095	104	1,206
		金型技術科	1	6	17	6	34	12	51
		小計	4	33	128	83	1,129	116	1,257
	二戸校	自動車システム科	9	30	102	67	866	97	968
		建築科	5	12	48	20	122	32	170
		小計	14	42	150	87	988	129	1,138
全施設合計			141	951	1,226	1,278	4,038	2,229	5,264
令和6年度実績			160	982	1,521	1,149	3,324	2,131	4,845

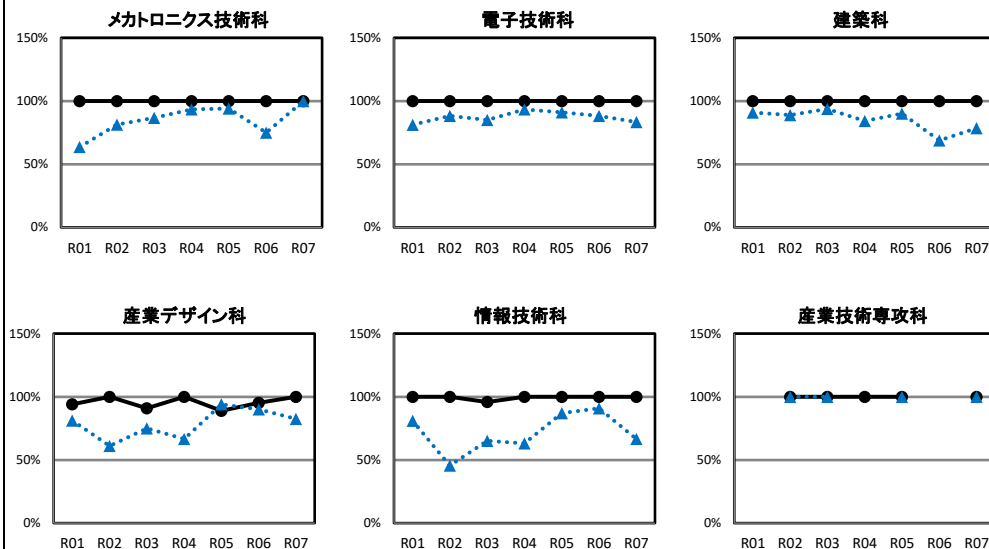
1. 産業技術短期大学校

産業技術短期大学校の就職率と県内就職率

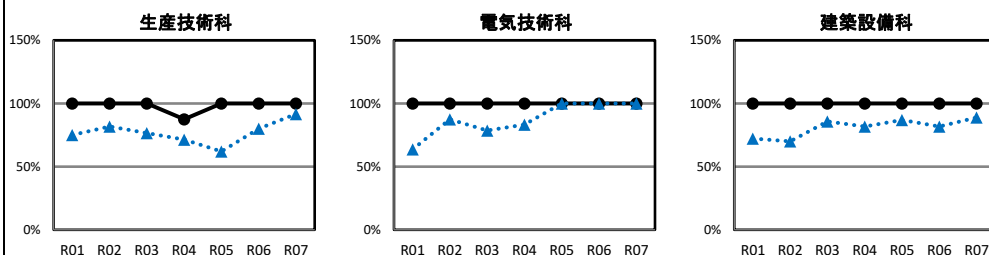
施設名	訓練科名	課程	定員	就職率							県内就職率						
				R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
産業技術短期大学校	本校	メカトロニクス技術科	専2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	64%	81%	87%	93%	94%	75%	100%
		電子技術科	専2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	81%	88%	85%	93%	91%	88%	83%
		建築科	専2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	89%	94%	84%	90%	69%	79%
		産業デザイン科	専2	20	94%	100%	91%	100%	89%	95%	81%	61%	75%	67%	94%	90%	83%
		情報技術科	専2	20	100%	100%	96%	100%	100%	100%	81%	46%	65%	63%	87%	91%	67%
	水沢校	産業技術専攻科	応短1	10		100%	100%	100%		100%		100%	100%				100%
		生産技術科	専2	20	100%	100%	100%	88%	100%	100%	75%	82%	77%	71%	62%	80%	92%
		電気技術科	専2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	64%	88%	79%	83%	100%	100%	100%
		建築設備科	専2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	72%	70%	86%	82%	87%	82%	89%
	短大計			170	99%	100%	98%	99%	99%	100%	77%	74%	80%	78%	88%	85%	84%

実線:●就職率 点線:▲県内就職率

(1)本校



(2)水沢校



2. 高等技術専門校

高等技術専門校の就職率と県内就職率

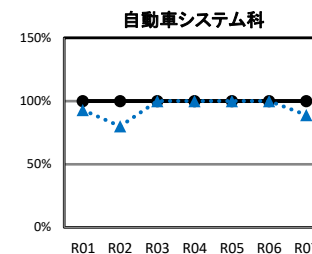
施設名		訓練科名	課程	定員	就職率							県内就職率						
					R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
高等技術専門校	千厩	自動車システム科	普2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	93%	80%	100%	100%	100%	100%	89%
	宮古	自動車システム科	普2	15	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	92%	100%	100%
		金型技術科	普1	10		100%		100%	100%	100%		100%		100%	80%	100%	100%	
	二戸	自動車システム科	普2	20	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	80%	100%	100%
		建築科	普2	15	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	60%	89%	88%	89%	100%	80%	100%
技専校計				80	100%	100%	100%	100%	100%	100%	90%	92%	97%	98%	96%	92%	96%	

【凡例】

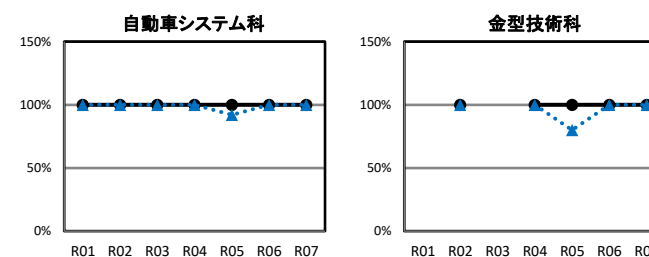
「専」: 専門課程、「応短」: 応用短期課程、「普」: 普通課程

実線:●就職率 点線:▲県内就職率

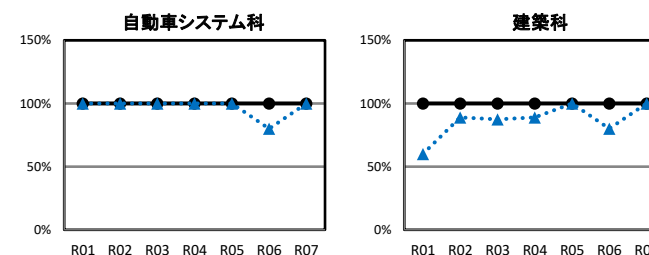
(1)千厩校



(2)宮古校



(3)二戸校



令和8年度県立職業能力開発施設における入校・在校状況

令和8年4月1日

施設名		訓練科名	課程	学年	定員	応募者数	入校者数	在校者数	定員充足率	うち女子	うち県外	備考	
産業技術短期大学校	本校	メカトロニクス技術科	専門 (高卒)	1年	20	21	11	12	60.0%	1	0		
				2年	20		11	9	45.0%	1	0		
		電子技術科		1年	20	25	15	15	75.0%	1	0		
				2年	20		21	20	100.0%	0	0		
		建築科		1年	20	31	21	21	105.0%	6	0		
				2年	20		20	24	120.0%	5	0		
		産業デザイン科		1年	20	32	19	19	95.0%	11	0		
				2年	20		21	22	110.0%	19	0		
		情報技術科		1年	20	42	22	22	110.0%	5	0		
				2年	20		20	20	100.0%	2	0		
	産業技術専攻科	応用短期	1年	10	1	1	1	10.0%	0	0			
	矢巾校計					210		182	185	88.1%	51	0	
	水沢校	生産技術科	専門 (高卒)	1年	20	9	10	12	60.0%	0	0		
				2年	20		8	6	30.0%	1	0		
		電気技術科		1年	20	8	10	10	50.0%	2	0		
				2年	20		9	9	45.0%	0	1		
		建築設備科		1年	20	10	12	12	60.0%	1	1		
				2年	20		8	8	40.0%	1	0		
		水沢校計					120		57	57	47.5%	5	2
	短大計					330		239	242	73.3%	56	2	
短大学年別				1年	170	179	121	124	72.9%	27	1		
				2年	160		118	118	73.8%	29	1		
千厩高等技術専門学校	自動車システム科	普通 (高卒)	1年	20	11	8	8	40.0%	0	0			
			2年	20		10	10	50.0%	0	0			
	計				40		18	18	45.0%	0	0		
宮古高等技術専門学校	自動車システム科	普通 (高卒)	1年	15	8	7	7	46.7%	0	0			
			2年	15		8	6	40.0%	0	0			
	金型技術科	普通(高卒)	1年	10	4	3	3	30.0%	0	0			
	計				40		18	16	40.0%	0	0		
二戸高等技術専門学校	自動車システム科	普通 (高卒)	1年	20	13	10	10	50.0%	2	0			
			2年	20		7	4	20.0%	0	0			
	建築科	普通 (高卒)	1年	15	7	7	7	46.7%	0	0			
			2年	15		1	1	6.7%	0	0			
	計				70		25	22	31.4%	2	0		
	技専校計					150		61	56	37.3%	2	0	
技専校学年別				1年	80	43	35	35	43.8%	2	0		
				2年	70		26	21	30.0%	0	0		
全施設学年別				1年	250	222	156	159	63.6%	29	1		
				2年	230		144	139	60.4%	29	1		
全施設合計					480		300	298	62.1%	58	2		

※ 応募者数は第一志望の応募者数である

※ 入校者数については、第二志望での合格者も含む

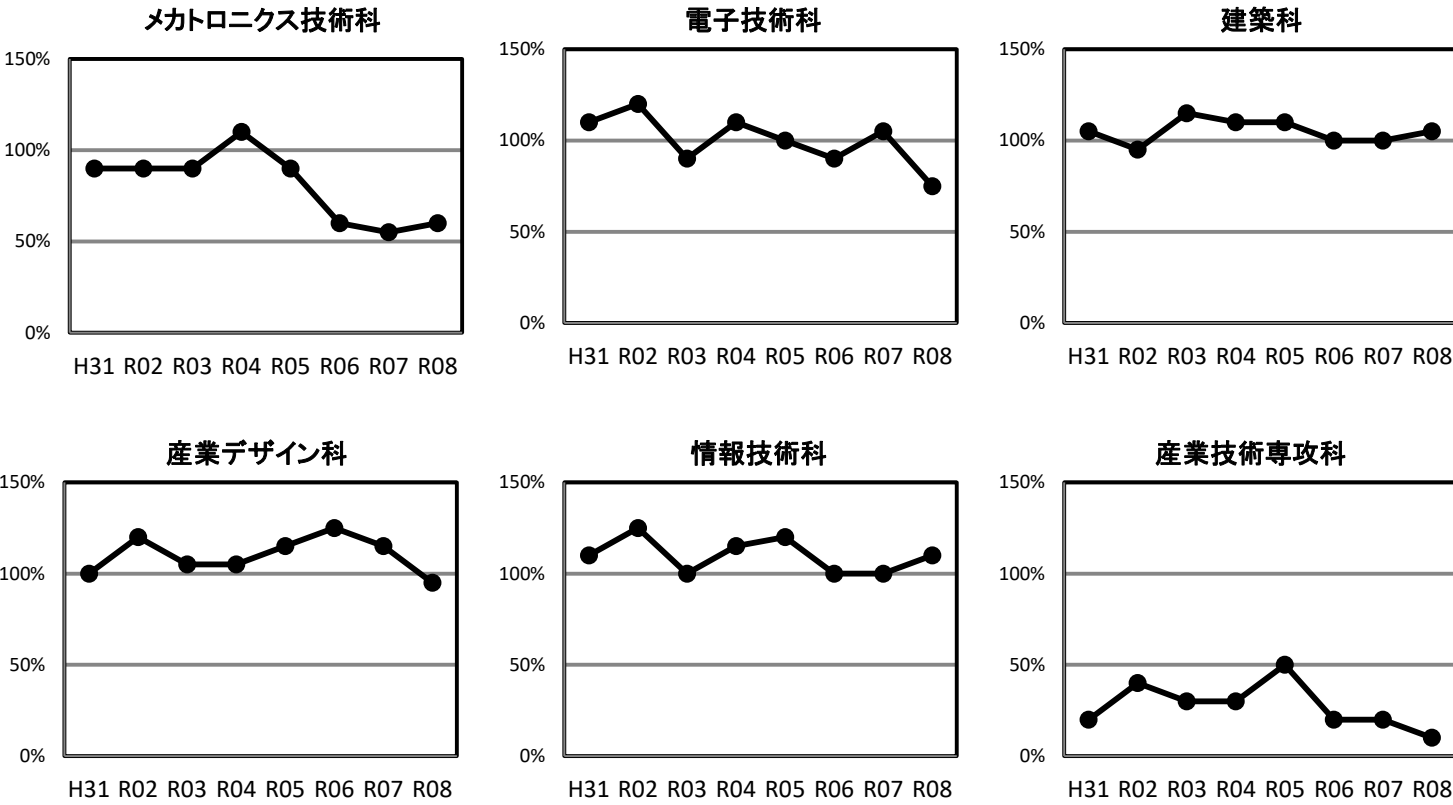
※ 在校者数が入校者数を上回っているのは、留年者を含むためである

1. 産業技術短期大学校

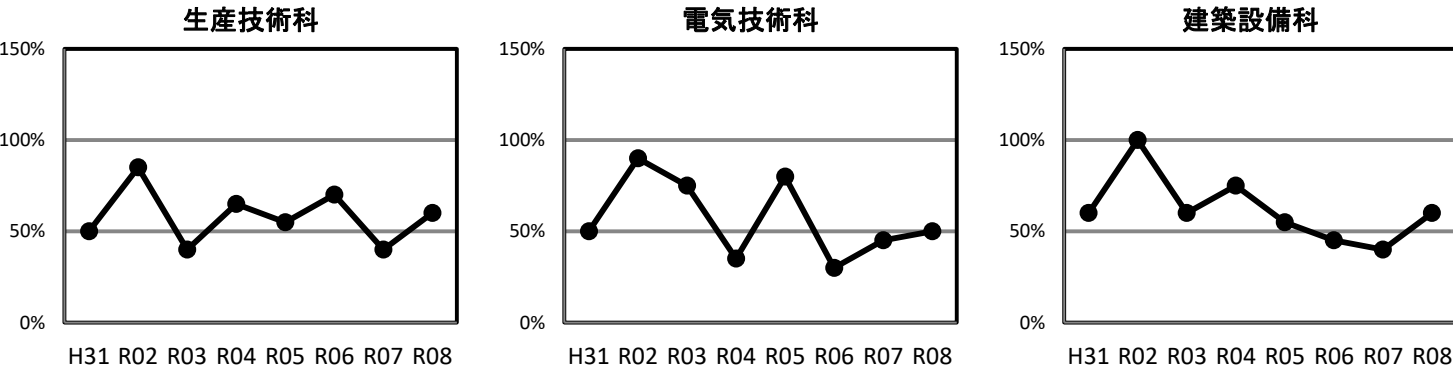
産業技術短期大学校の定員充足率

施設名		訓練科名	課程	定員	入校状況(定員充足率)							
					H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
産業技術短期大学校	本校	メカトロニクス技術科	専2	20	90%	90%	90%	110%	90%	60%	55%	60%
		電子技術科	専2	20	110%	120%	90%	110%	100%	90%	105%	75%
		建築科	専2	20	105%	95%	115%	110%	110%	100%	100%	105%
		産業デザイン科	専2	20	100%	120%	105%	105%	115%	125%	115%	95%
		情報技術科	専2	20	110%	125%	100%	115%	120%	100%	100%	110%
		産業技術専攻科	応短1	10	20%	40%	30%	30%	50%	20%	20%	10%
	水沢校	生産技術科	専2	20	50%	85%	40%	65%	55%	70%	40%	60%
		電気技術科	専2	20	50%	90%	75%	35%	80%	30%	45%	50%
		建築設備科	専2	20	60%	100%	60%	75%	55%	45%	40%	60%
		短大計		170	81%	99%	89%	87%	88%	74%	72%	77%

(1) 本校



(2) 水沢校

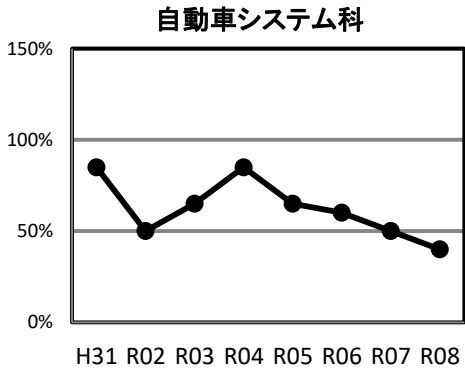


2. 高等技術専門学校

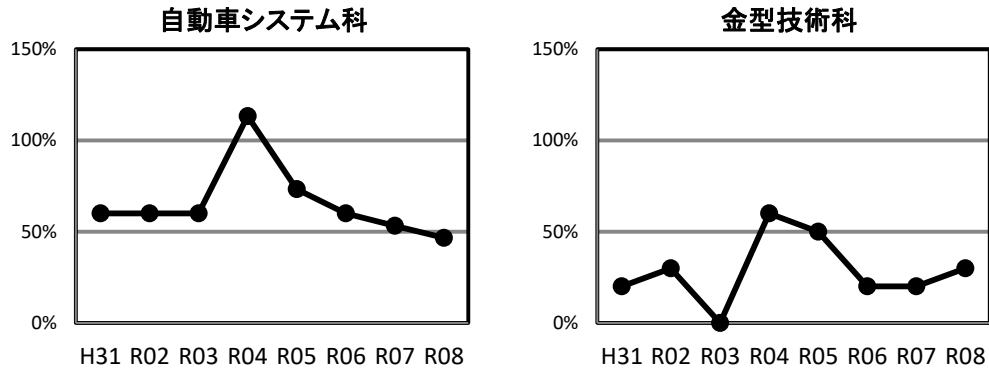
高等技術専門校の定員充足率

施設名		訓練科名	課程	定員	入校状況(定員充足率)							
					H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
高等技術専門学校	千厩	自動車システム科	普2	20	85%	50%	65%	85%	65%	60%	50%	40%
	宮古	自動車システム科	普2	15	60%	60%	60%	113%	73%	60%	53%	47%
		金型技術科	普1	10	20%	30%	0%	60%	50%	20%	20%	30%
	二戸	自動車システム科	普2	20	75%	100%	50%	45%	50%	55%	35%	50%
		建築科	普2	15	60%	53%	67%	53%	33%	33%	7%	47%
技専校計				80	65%	63%	53%	71%	55%	49%	35%	44%

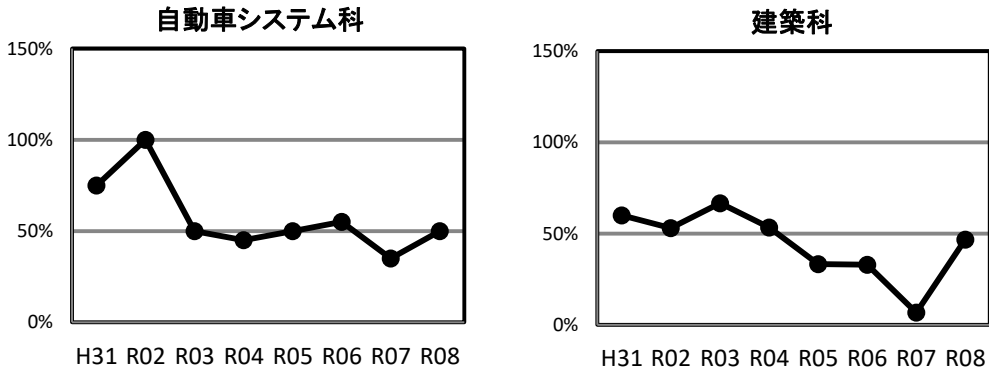
(1) 千厩校



(2) 宮古校



(3) 二戸校



令和7年度 卒業・修了年次生アンケート調査結果の概要

問 1 所属と回答数（修了者数）：回答率 97.1%

施設名	訓練科名	
産業技術短期 大学校本校	メカトロニクス技術科	11 (12)
	電子技術科	18 (18)
	建築科	15 (15)
	産業デザイン科	21 (23)
	情報技術科	17 (18)
	産業技術専攻科	2 (2)
産業技術短期 大学校水沢校	生産技術科	12 (12)

施設名	訓練科名	
産業技術短期 大学校水沢校	電気技術科	4 (5)
	建築設備科	9 (9)
千厩高等技術 専門学校	自動車システム科	9 (9)
宮古高等技術 専門学校	自動車システム科	3 (3)
	金型技術科	1 (1)
二戸高等技術 専門学校	自動車システム科	9 (9)
	建築科	5 (5)

合計 137 人 (141 人) (R06 年度 155 人) [R05 年度 176 人]

以下、上位回答 順に R7 回答、(R6 回答)、[R5 回答]

問 2 出身地 ①県南部 36.5%(34.2) [31.8] ②県中部 20.4%(14.2) [16.5] ③盛岡 19.0%(29.0) [22.2]

【入学について】

問 3 第何志望ですか ①第1志望 81.0% ②第2志望 17.5% ③第3志望以下 1.5%

【進路について】

問 4 進路 ①就職 98.5%(91.6) [97.7] ②進学 0.7%(5.8) [2.3] ③その他 0.7%(0.6) [—]

問 5 就職先 ①岩手県 77.0%(72.7) [70.6] ②首都圏 9.6%(13.4) [10.2] ③宮城県 3.7%(5.6) [6.8]

問 6 就職先は希望どおりか ①第1志望 77.8%(68.3) [73.3] ②第1志望に近い 17.0%(29.6) [20.5]

問 7 就職先を意識した時期 ①1年後半 46.3%(46.5) [45.1] ②入学以前 17.9%(28.2) [21.0]

問 8 当初の希望とその結果 ①県内→県内 70.7%(68.3) [59.7] ②県外→県外 13.5%(16.5) [16.5]
③県外→県内 9.0%(7.2) [11.4] ④県内→県外 6.8% (7.9%) [6.8%]

問 9 地域を選択した理由 (3位までに選んだ延べ人数)

①働きたい企業有 74 人 ①私生活が充実 74 人 ③夢に挑戦 67 人

問 10 どのような会社を選択したか (3位までに選んだ延べ人数)

①安定 64 人 ②給与 55 人 ③やりたい仕事(職種) 49 人

問 11 就職先で重視すること (1位選択率)

①職種 32.8%(30.3) [32.9] ②地域 26.1%(21.1) [21.2] ③業種 21.6%(26.1) [17.6]

問 12 将来Uターンを考えているか (県外就職者 45 人) ①考えている(合計) 26.7%

②考えていない・わからない 73.3%

【学校生活全般について】 ①満足及びどちらかといえば満足の割合 施設別満足度

問 13 (1)学習のサポート環境 90.5% (94.1) [89.2] 矢巾 89.3% 水沢 100% 千厩 55.6% 宮古 100% 二戸 100%
(2)施設的环境 91.9% (88.9) [87.5] 矢巾 95.2% 水沢 96.2% 千厩 33.3% 宮古 100% 二戸 100%
(3)訓練設備の環境 92.6% (83.0) [86.9] 矢巾 95.2% 水沢 96.2% 千厩 55.6% 宮古 100% 二戸 92.9%
(4)経済的支援制度 97.0% (94.5) [92.0] 矢巾 97.5% 水沢 100% 千厩 77.8% 宮古 100% 二戸 100%
(5)寄宿舎施設の環境 87.5% (69.7) [73.0] 矢巾 93.5% 水沢 100% 千厩 50.0% 宮古 — 二戸 78.6%
(6)事務室の対応 98.5% (95.4) [92.6] 矢巾 100% 水沢 100% 千厩 77.8% 宮古 100% 二戸 100.0%

問 17 学生生活は充実していましたか ①とても充実していた 42.3% ②やや充実していた 49.6%

③あまり充実していなかった 6.0% ④まったく充実していなかった 1.5%

◆ あなたについてお伺いします。

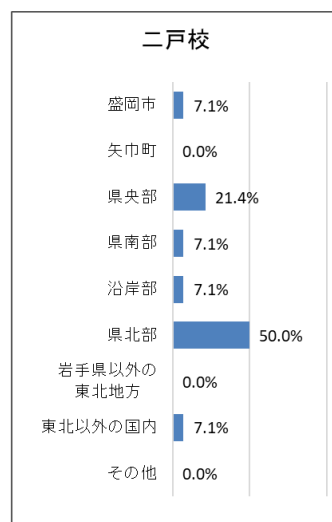
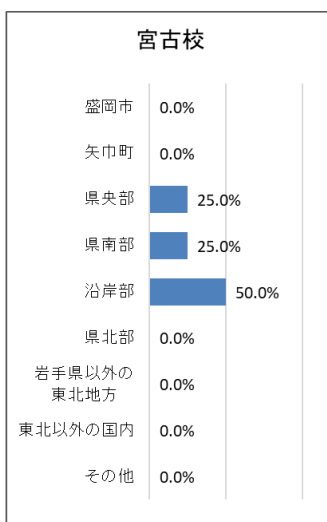
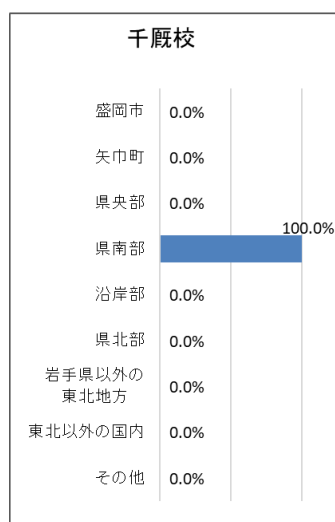
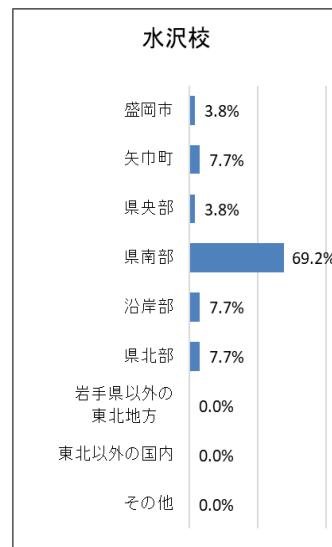
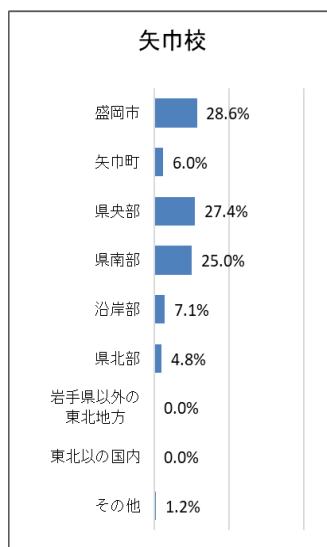
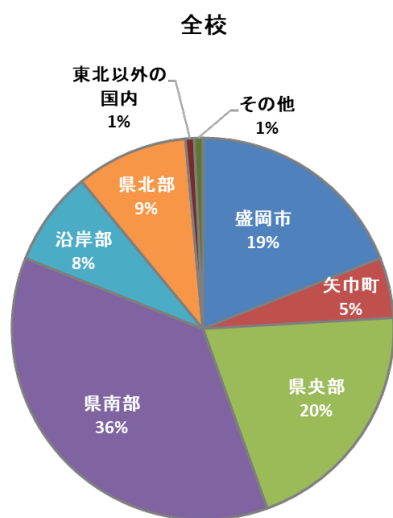
問1 所属を選択してください。

施設名	学科名	回答者 (修了者)
産業技術短期 大学校本校	メカトロニクス 技術科	11 (12)
	電子技術科	18 (18)
	建築科	15 (15)
	産業デザイン科	21 (23)
	情報技術科	17 (18)
	産業技術専攻科	2 (2)
産業技術短期 大学校水沢校	生産技術科	12 (12)

施設名	学科名	回答者 (修了者)
産業技術短期 大学校水沢校	電気技術科	4 (5)
	建築設備科	9 (9)
千厩高等技術 専門学校	自動車システム科	9 (9)
宮古高等技術 専門学校	自動車システム科	3 (3)
	金型技術科	1 (1)
二戸高等技術 専門学校	自動車システム科	9 (9)
	建築科	5 (5)

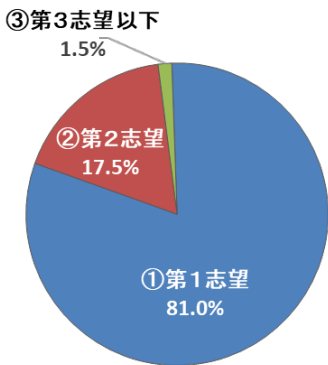
合計 137 人(141 人)回答率 97.1%

問2 出身地はどこですか。



◆ 入学について

問3 本校（入学した学科）はあなたの第何志望でしたか。

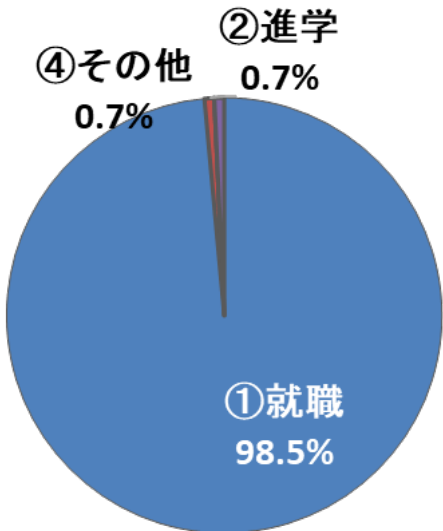


他に受験した学校名及び学科名

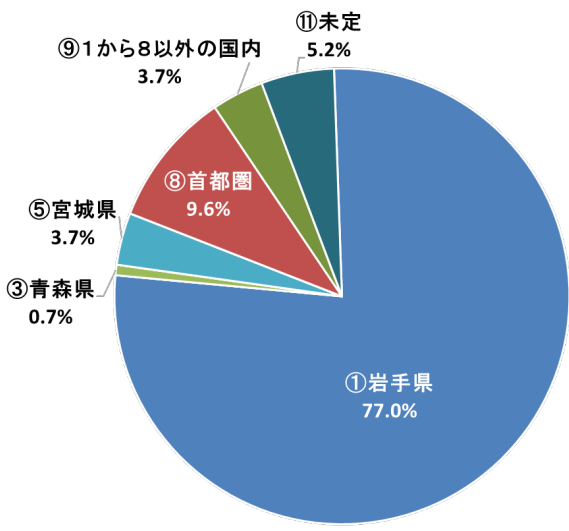
矢巾校		矢巾校 建築科
	メカトロニクス技術科	矢巾校 情報技術科(3名)
		岩手大学 システム創生工学科機械コース
		岩手大学
	電子技術科	矢巾校 情報技術科(6名)
		岩手大学
	産業デザイン科	岩手県立産業技術短期大学校 情報技術科
	情報技術科	岩手県立大学ソフトウェア情報学部(3名)
水沢校	建築設備科	矢巾校 建築科
千厩校	自動車システム科	石巻専修大学
宮古校	金型技術科	宮古校 自動車システム科

◆ 進路について

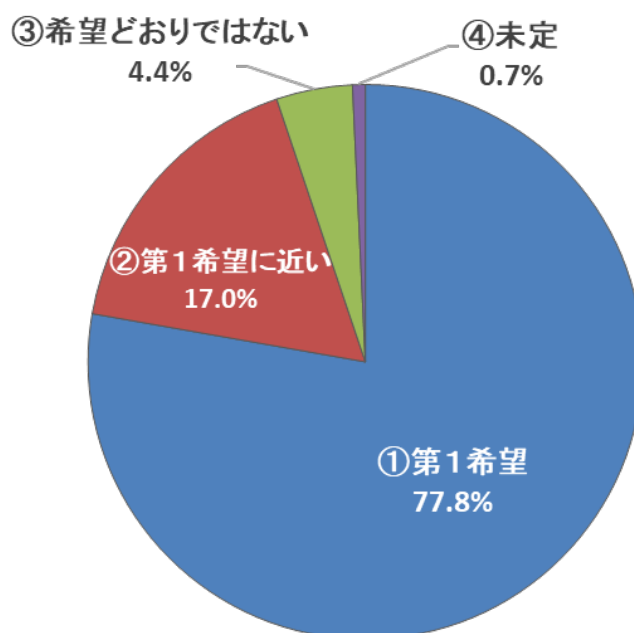
問4 卒業・修了後の進路は、次のうちどれですか。



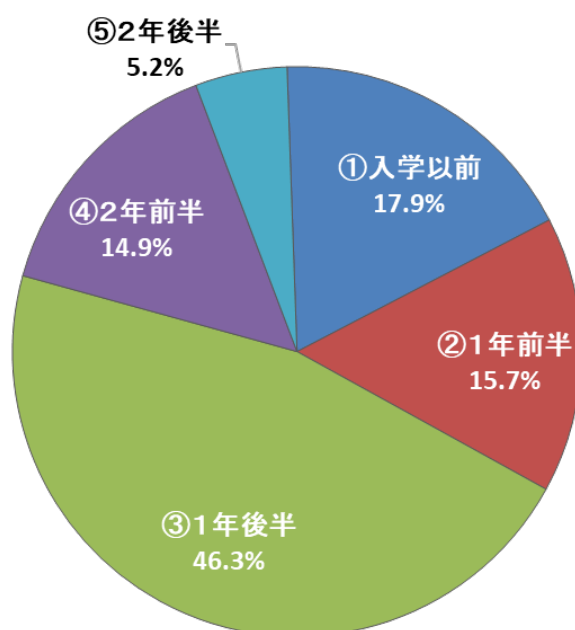
問5 卒業・修了後の就職先は、次のうちどこですか。



問6 就職先は希望どおりでしたか？



問7 就職を希望する地域を意識し始めた時期はいつですか。

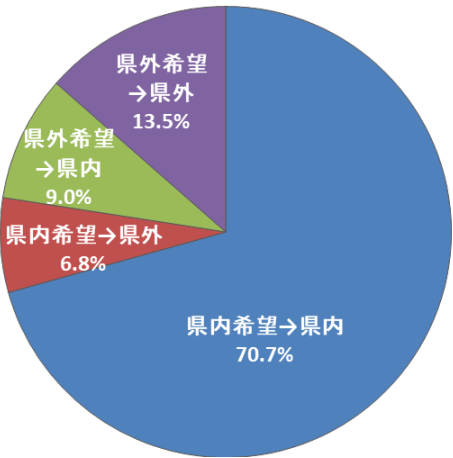


問 8 就職先について、当初の希望と結果及びその理由を記入してください。

〔就職する地域が変わった理由〕

■ 県内→県外（主な回答）

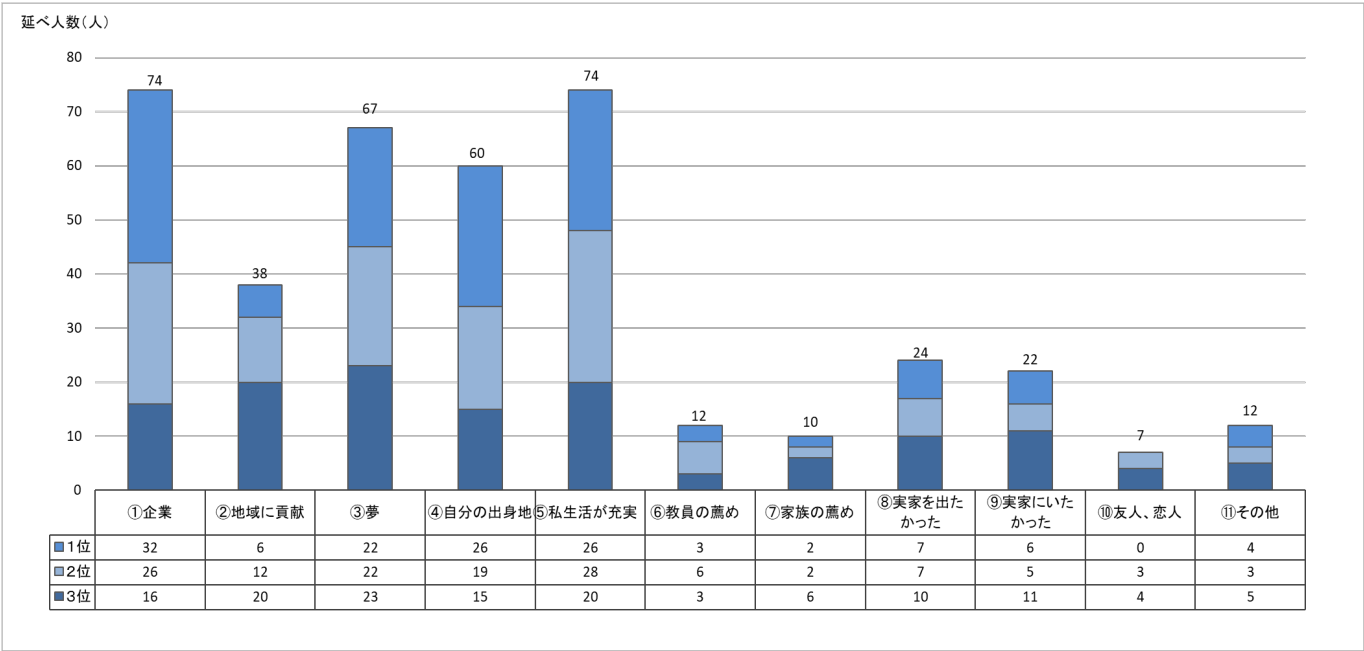
- ・ 勤務先（配属先）が決まっていたから。
- ・ 新しい環境で挑戦しようと考えたため。
- ・ 給料面、設備面から。
- ・ 地域を限定していたら道が狭くなること、やりたいことと場所どっちもとるとなかなか決まらなくなってしまうから。
- ・ 岩手よりも就職先の視野が広がったから。



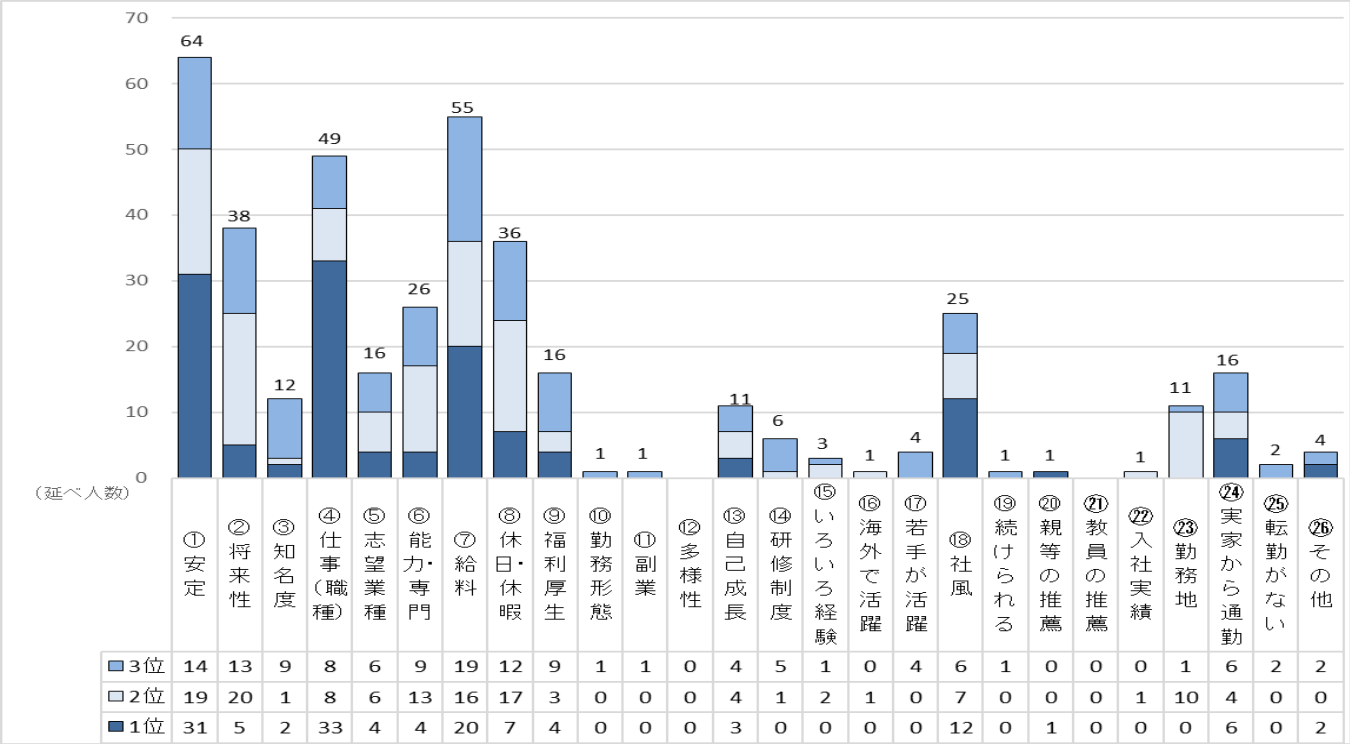
■ 県外→県内（主な回答）

- ・ 岩手だと良い求人が多かったから。
- ・ 給料、生活をイメージした時、県内の方が暮らしやすいと思ったから。
- ・ 県外で受けていたが受からなかったから。
- ・ 慣れないうちは近場で仕事をしなかった。
- ・ 就職場所が良いと思ったから。

問 9 就職を希望する地域を選択する理由について、重視する順に3つ選択し、番号を記入してください。



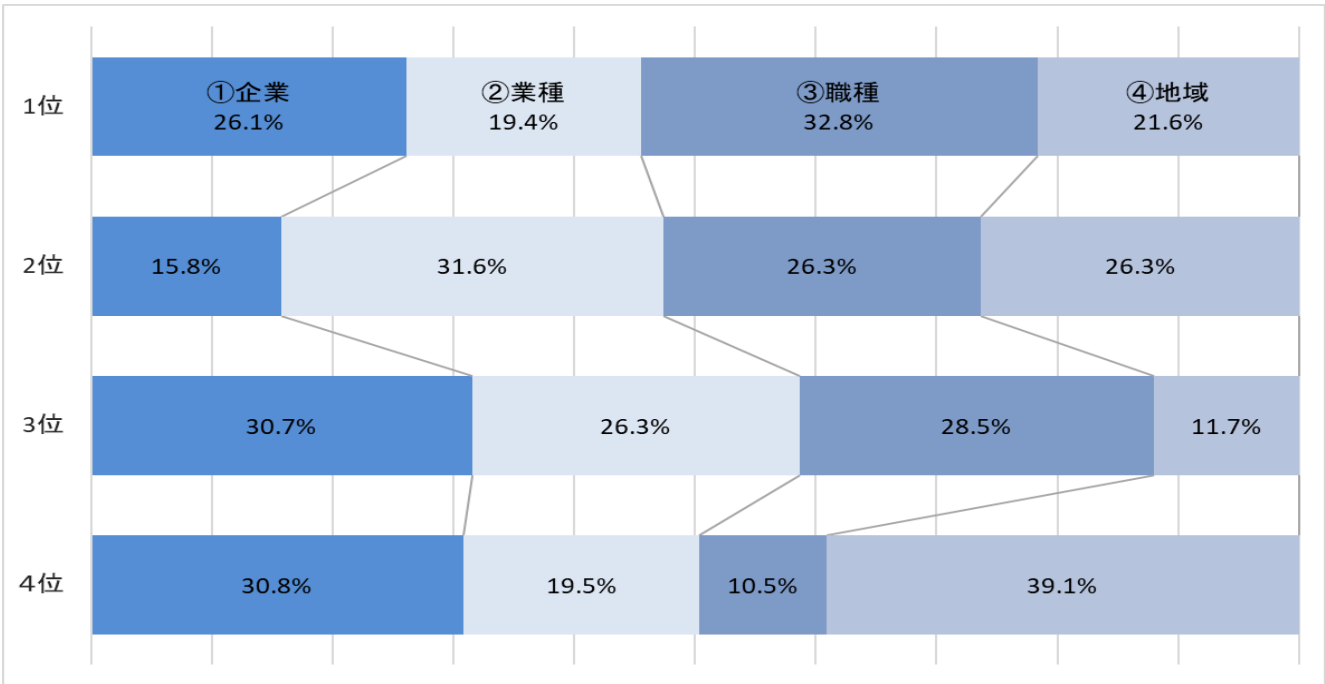
問 10 就職先(企業等)を考える際、どのような点を重視して会社を選びましたか。重視する順に3つ選択し、番号を記入してください。



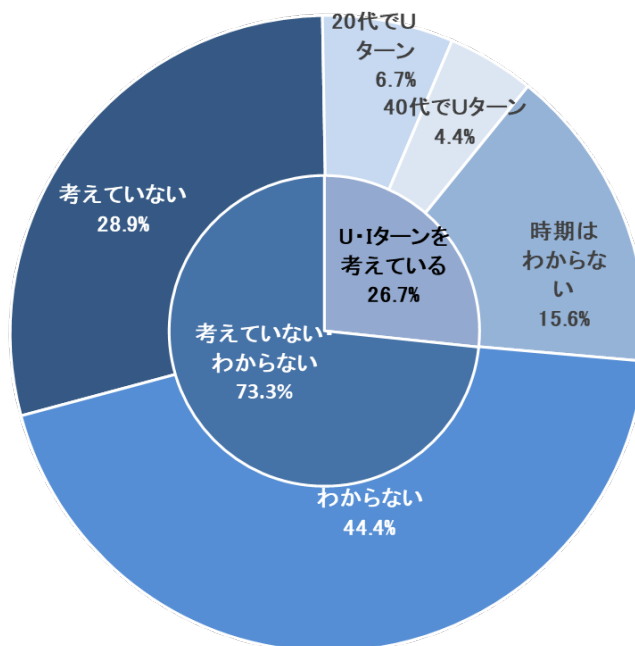
問 11 就職を考える際、次の中で重視するものはどれですか。重視する順に選択し、番号を記入してください。

■過去5年間の1位選択率(多い順)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
職種	46.9%	職種 33.5%	職種 32.9%	職種 30.3%	職種 32.8%
地域	24.6%	業種 23.6%	企業 28.2%	業種 26.1%	地域 26.1%
業種	16.6%	地域 23.6%	地域 21.2%	企業 22.5%	業種 21.6%



問 12 岩手県出身の方で、岩手県以外の都道府県に就職を予定している方にお聞きます。将来、岩手県内へのUターンを考えていますか。(当てはまるもの1つに○をつけてください)

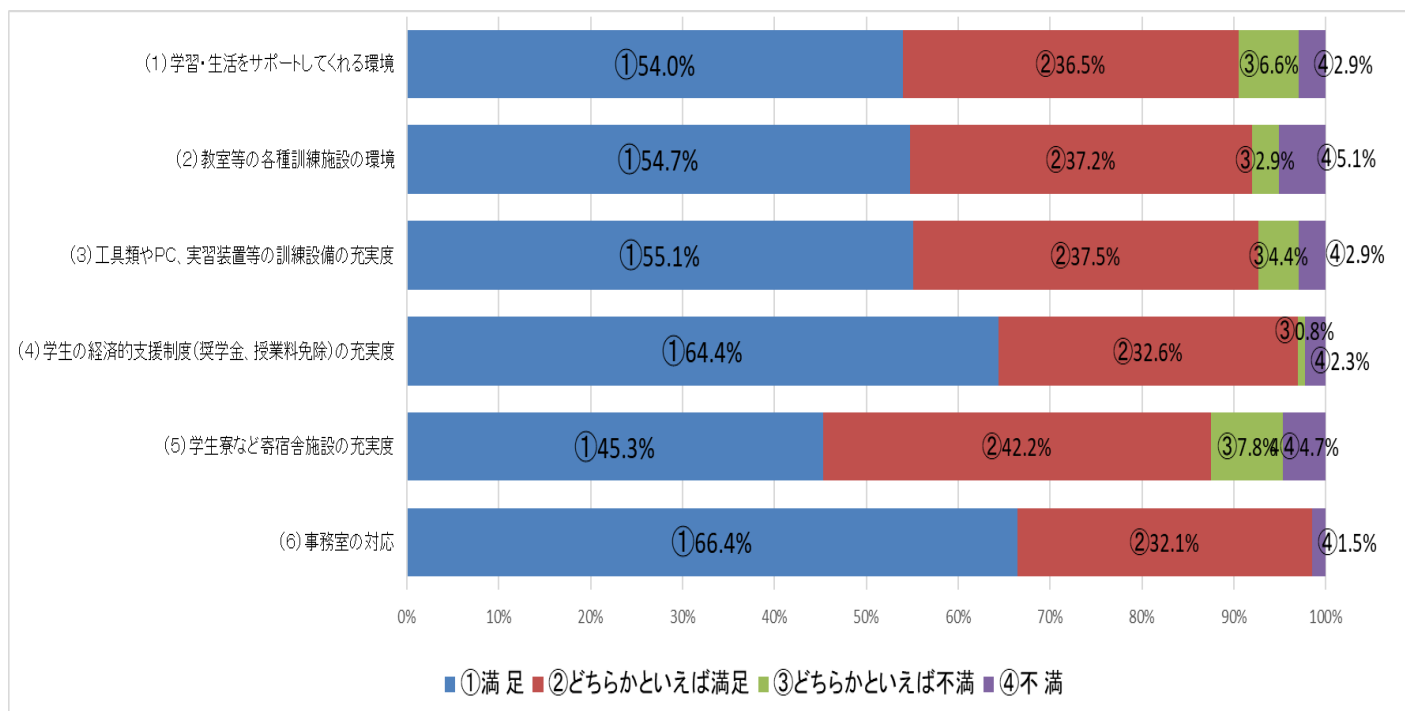


就職活動をとおして、気づいた点、要望、後輩へのアドバイスなど自由に記入してください。(主な回答)

- ・ 自己分析はしっかりした方がいい。言語化する力を鍛えた方が良い。
- ・ 就職活動は早めにしたほうがいいです。
- ・ 自分がどんな仕事をしたいのかだけでなく、「何を大切にしたいのか」を考えることがとても大事だと感じました。
- ・ インターンシップは参加しておいた方がいい。
- ・ 企業分析をしっかり行い、自分に合った企業や職種を選ぶ必要があると感じる。
- ・ 最初から県外ではなくても、まずは入りたい業界に入り実務経験を積んでから県外で挑戦しても良いのではないかと思います。
- ・ 積極的に会社説明会に参加し続けてください。ノーマークだった企業でも、自分に合う企業である場合があります。
- ・ やりたいことは入学当初から決めておいた方が良い。
- ・ 信頼できる人に相談しながら就職活動を進めることが大切だと思う。
- ・ 実際に会社を見学すると自分に合った会社を見つけやすい。
- ・ 自分が行きたい会社だけでなく、自分がその会社で働き続けられるかも考えながら決めた方がいい。

◆ 学校生活全般について

問 13 学校生活環境について、どのくらい満足していますか。当てはまるものに○をつけてください。



	矢巾校	水沢校	千厩校	宮古校	二戸校
(1) 学習・生活をサポートしてくれる環境	89.3% (92.6%)	100% (94.1%)	55.6% (88.8%)	100% (100%)	100% (100%)
(2) 教室等の各種訓練施設的环境	95.2% (88.4%)	96.2% (88.2%)	33.3% (77.7%)	100% (100%)	92.9% (100%)
(3) 工具類やPC、実習装置等の訓練設備の充実度	95.2% (75.7%)	96.2% (93.9%)	55.6% (77.7%)	100% (100%)	100% (100%)
(4) 学生の経済的支援制度(奨学金、授業料免除)の充実度	97.5% (95.5%)	100% (93.7%)	77.8% (88.8%)	100% (85.7%)	100% (90.0%)
(5) 学生寮など寄宿舎施設の充実度	94.3% (79.5%)	100% (76.1%)	66.7% (20.0%)	— (—)	78.6% (16.6%)
(6) 事務室の対応	100% (95.7%)	100% (96.8%)	77.8% (100%)	100% (100%)	100% (90.0%)

問 14 問 13(2)で「教室等、各種訓練を実施する施設の環境」が、「3」(どちらかといえば不満)、「4」(不満)と答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。(主な回答)

- ・ 教室や実習場はとても寒く、特に実習場はストーブが足りないと思う。また、エアコンが無く、教室にいと夏は暑く、冬は寒い。
- ・ 建物や設備が古い。また、害虫が多い。

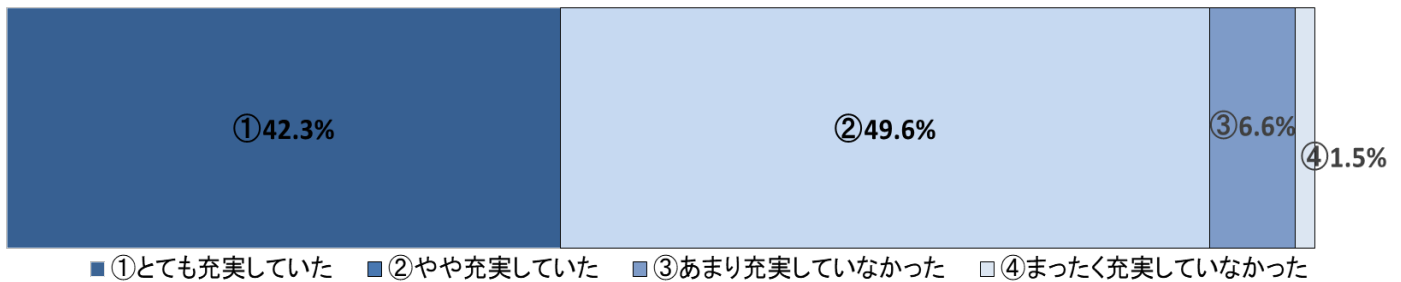
問 15 問 13(3)で「工具類やPC、実習装置等の訓練設備の環境」が、「3」(どちらかといえば不満)、「4」(不満)と答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。(主な回答)

- ・ PC が動かなくて授業が進められないことがあった。
- ・ 実習車がワンパターン過ぎる。1 年生の実習で基礎を学ぶには十分だと思うが、2 年生の車検整備実習では内容が単調になってしまう。技術は日々進化しているので、新しい技術や知識を学ぶには不十分だった。

問 16 問 13(5)で学生寮など寄宿舍施設の充実度が、「3」(どちらかといえば不満)、「4」(不満)と答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。(主な回答)

- ・ 夏は暑く冬は寒い。エアコンが無く、古い。
- ・ 門限が早い。
- ・ 洋式トイレが少なく、朝混雑する。

問 17 本校に入学してから、これまでを振り返ってみて、学生生活は充実していましたか。また、その理由は何ですか



①とても充実していた(主な回答)

- ・ 技能五輪に出場し、多くの知識や技術を習得することが出来たから。
- ・ 専門知識を深めることができ、資格取得をはじめ様々な経験を積むことができたから。
- ・ 入校して自動車に触れていく中で興味を持つことができたため。
- ・ 2年という短い期間で、自分でも分かるぐらいに成長することができた。
- ・ 自分から積極的にやれる機会も多く、仲間との交流や助け合いも数多くあったため。
- ・ 球技大会や学園祭などのイベントも豊富にあり、充実していたため。
- ・ 勉強に集中してできる環境で、分からないところもわかるまで指導してくれる先生がいた。
- ・ 自分のやりたいことを思う存分できたから。
- ・ 楽しみながら学ぶことができた。

②やや充実していた(主な回答)

- ・ 内容が簡単なものが多く、もう少し難しい内容も学んでみたかった。
- ・ 実習が多く実践的な学びができた。
- ・ 授業や卒業研究を通して、デザインの技術だけでなく、考える力や伝える力を身につけることができました。
- ・ 何も知らない状態から IT の勉強ができ、就職もできたから。
- ・ 自分が学びたいことを学ぶことができたから。
- ・ 勉強の成果を資格として手に入れられることができたから。
- ・ この2年間は内容が凝縮されており大変なこともあったが、課題を最後までやり遂げることが出来た。
- ・ 将来働くために必要なことがたくさん身についたのでよかった。
- ・ 友達と楽しく生活できたから。
- ・ 球技大会や研修旅行などのイベントを楽しむことが出来ました。

③あまり充実していなかった(主な回答)

- ・ 研修旅行や球技大会などは楽しく、学科や実習で今まで知らなかったことを知れて充実していた。2年後半は模試の頻度が多く、間違いに対しその都度レポートを書くため、復習よりも書くことに集中しすぎて効率が悪いと思った。もう少しやり方変えて欲しいと思った。
- ・ 施設の改善箇所が多すぎる、このままでは生徒が集まらないのではないかと考えた。
- ・ やりたいことができなかった。同じ学費を払っているのに、学年によって授業内容が違う。もっと多くのことを学べたはずだ。

④まったく充実していなかった(回答無し)

第11次岩手県職業能力開発計画の目標の令和7年度までの成果と課題

職業能力開発の基本的施策			目標一覧 （目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満） 進捗状況										
方向性	【目標】項 目	目標値	R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		4 年間の総括		今後の方向性
			実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	合計 達成度	達成状況と課題	
1 産業構造・社会環境 の変化を踏まえた職業能 力開発の推進	IT分野の在職者訓練の修了者数（県実施分）	167人	200人	A	182人	A	206人 123.4%	A	171人 102.3%	A	A	〔達成状況〕 需要のある分野への重点化が進んだことにより、全ての年度で目標値を上回り、合計達成度は「A」となった。 〔課題〕 受講者数は年度による増減が見られることから、ニーズに応じた講座内容の見直し・充実が今後の課題となっている。	〔継続〕 安定的な受講者確保に向けて、在職者のニーズの変化を踏まえた講座内容の見直しや充実を進める。
	在職者訓練の修了者数（県実施分）	1,880人	1,728人	B	1,774人	B	1,887人 100.4%	A	1,849人 98.3%	B	B	〔達成状況〕 企業の手不足等により、受講者の確保が難しくなっているため目標値に届かず、4年間の合計達成度は「B」となった。 〔課題〕 企業の手不足等により、受講者の確保が年々難しくなっているほか、年度による実績のばらつきが見られることから、ニーズに応じた訓練内容の見直しが課題となっている。	〔継続〕 企業の手不足の影響により受講者確保が難しくなっている状況を踏まえ、受講しやすい環境整備としてオンライン講座の活用を進めるとともに、受講ニーズに応じた訓練内容の見直しを行い、限られた受講者数の中でより効果的な訓練実施を図る。
	介護・医療・I T 分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	343人 87.2%	345名 81.9%	A B	313名 87.8%	B A	283人 82.5%	B B	386人 69.4% (R8.5.31現在)	A C	B B	〔達成状況〕 介護・医療・I T 分野の人材育成の強化等を目的とし、訓練を実施した結果、令和7年度受講者数の達成度は「A」となった。4年間の平均受講者数は331.8人、就職率は80.4%で、達成度は両方「B」であった。 〔課題〕 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え訓練カリキュラムを設定し、受講者数及び就職率の増加を図っていく。	〔継続〕 介護・医療・I T 分野の人材については、今後更に需要が高まるものと見込まれることから、人材育成における訓練は引き続き必要であり、特に積極的に実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。
	離職者等再就職訓練等の就職率（県委託訓練分）	80.0%	73.4%	B	72.5%	B	74.4%	B	73.6%	B	B	〔達成状況〕 各訓練実施機関において、企業ニーズに即した実務的なカリキュラムの提供や、就職支援を手厚く実施するなど、訓練修了後の就職につなげる体制を整えた結果、4年間の平均就職率は73.5%で、達成度は「B」となった。 〔課題〕 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え、訓練規模を維持していく必要がある。	〔継続〕 関係機関等との連携強化を図り、求職者の訓練ニーズを適切に捉え訓練カリキュラムを設定し、就職に繋げていく。
2 全員参加の社会の実 現に向けた職業能力開発 の推進	障がい者委託訓練受講者数	26人	19人	C	14人	C	20人	C	14人	C	C	〔達成状況〕 多様な委託先を活用した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得と雇用の促進を図るための訓練を実施したが、4年間の平均障がい者委託訓練受講者数は16.75人で、達成度は「C」となった。 〔課題〕 3つの訓練コースを実施しているが、年度によって受講者数に差があるため、訓練を希望する障がい者及び障がい者雇用を目指す企業双方のニーズを把握し、訓練受講機会の拡大を図っていく必要がある。	〔継続〕 訓練受講者が多い傾向にある企業等の現場を活用した作業実習を積極的に実施するとともに、受講生の確保に向けた取組強化として、障がい者委託訓練コーチ・コーディネーターを中心に、積極的にハローワーク、地域の障がい者支援機関、特別支援学校等を計画的かつ定期的に訪問し、訓練ニーズを持つ対象者を把握・受講生を確保に努める。 また、障がい者雇用促進セミナー参加企業を中心に当該訓練を周知し、障がい者雇用への利点を伝えることで、訓練受入企業の新規開拓に努める。
	介護・医療・I T 分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率【再掲】	343人 87.2%											
	離職者等再就職訓練等の就職率（県委託訓練分）【再掲】	80.0%											

職業能力開発の基本的施策			進捗状況										
方向性	【目標】項目	目標値	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		4年間の総括		今後の方向性
			実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	実績	達成度	合計達成度	達成状況と課題	
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進	技能検定受検合格者数	1,345人	854人	C	902人	C	902人	C	846人	C	C	[達成状況] 合格者の大きな変動はないものの、就業者人口減少の影響及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度、令和6年度と受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が増加せず、連動して合格者数も伸びず、達成度は「C」となった。 [課題] 就業者人口や高校生の減少により受検者母数が縮小していることに加え、受検手数料の減免対象の見直しにより受検機会の確保が難しくなっており、受検者数の伸び悩みが合格者数の増加につながっていない。	[継続] 就業者人口の減少や高校生数の減少といった構造的な課題を踏まえながら、関係機関との連携を通じて受検機会の確保に取り組む。
	在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人											
4 技能継承の促進	技能五輪全国大会の出場者数	30人	13人	C	15人	C	14人	C	21人	C	C	[達成状況] 学生や若手社員の減少により、出場候補者となる技能者の母数が縮小していること等により各年度とも目標の30人に届かず、達成度は「C」となった。 [課題] 学生や若手社員の減少により出場候補者となる若手技能者そのものが減少しているほか、企業においては人手不足の影響から長期間の訓練や大会参加に人員を割くことが難しく、十分な育成期間の確保が困難となっている。	[継続] 学生や若手社員の減少や企業の人手不足を踏まえて、関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。
	技能検定受検合格者数【再掲】	1,345人											
5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	81.2%	83.7%	A	90.2%	A	86.5%	A	86.2%	A	A	[達成状況] 学生に対して、県内企業へのインターンシップ及び企業等の見学説明会を継続して実施した結果、すべての年度において達成度が「A」となった。 [課題] 県外からも多くの求人が寄せられており、賃金などの条件がより良い県外企業を希望する学生が一定数いるため、訓練科によっては、県内に事業所がある企業への就職率が目標値を下回っている。	[継続] 県内におけるものづくり人材の育成を更に推進するため、各県立職業能力開発施設の就職担当者と情報共有を行い、学生個人の興味、希望を踏まえながら県内企業との接点を増やし、興味を持って就職活動に取り組むことができるよう引き続き支援していく。
	在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人											

第11次岩手県職業能力開発計画の令和7年度までの成果と課題及び今後の方向性

※ 本資料における「機構」とは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構をいう。

職業能力開発の基本的施策								担当	
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性		
(1) IT人材の育成強化	① IT分野における在職者訓練の拡充【県、認定職業訓練団体、機構】	【県】 ・IT分野における在職者訓練 実施数 217名 (2コース追加、1コース中止) 【認定職業訓練団体】 IT分野訓練 32コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース)の実施 110名実施【新規】	【県】 ・IT分野における在職者訓練 実施数 217名 (1コース中止、1コース追加) 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 30コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース) 実施数 172名 (前年比:62名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 コース数:20コース 定員数:220人 受講者数:216人 修了者数:206人 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 30コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース) 受講者数 190名 (前年度比:18名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 コース数:19コース 定員数:220人 受講者数:216人 修了者数:171人 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 74コース実施 【機構】 ・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練(DX対応コース) 受講者数 214名 (前年度比:34名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 計画コース数:18コース 計画定員数:205人 (前年比5人増) 【認定職業訓練団体】 ・IT分野の訓練は増加傾向にあるため、引き続き、事業者のニーズを捉えた訓練コースの設定を働きかけていく。 【機構】 ・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練(DX対応コース) 計画定員数 180名 (前年度比:増減なし)	<継続> 【県】 継続的に実施され、定員に対する高い受講率を維持しつつ需要に応じたコースの重点化が進んだ。 【認定職業訓練団体】 事業者からのニーズもあり、IT分野の訓練は令和7年度には74コースとなった。 【機構】 DX対応コースとして4年間で652名の受講者数となり、目標数を満たしており、一定の成果は出ている。 【課題】 受講者数の減少や企業の人手不足による参加制約に加え、IT需要の変化への対応や受講しやすい環境整備に課題がある。 【認定職業訓練団体】 IT分野の訓練導入には地域差があり、団体に対して訓練コースの設定を働きかける必要がある。 【機構】 DX対応コースとしてIT分野も含めて実施しているが、AI関連のコースに対しての県内の需要が現在高くない現状がある。	県・機構	
	② IT分野における離職者等再就職訓練の拡充【県】【機構】	【県】 実績 実施コース数 18コース 実施定員数 234名 受講者数 219名 就職率 81.1% (令和5年4月30日現在) 【機構】 社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施 30名の定員を設定	【県】 ・実施数 19コース 定員数 274名 受講者数 215名 修了者数 94名 就職率 78.9% (令和6年4月30日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施。 定員 30名 入所者数 28名	【県】 ・実施数 20コース 定員数 264名 受講者数 206名 修了者数 119名 就職率 73.6% (令和7年5月31日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを実施した。 定員 27名 受講者数 37名	【県】 ・実施数 28コース 定員数 412名 受講者数 317名 修了者数 222名 就職率 76.8% (令和8年5月31日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを実施した。 定員 27名 受講者数 30名	【県】 ・実施計画数 23コース 計画定員数 335名 (前年比12コース減、137名減) 【機構】 引き続きIT人材の育成を強化するため、IT分野における訓練コースを実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	<継続> 【県】 地場企業のニーズに対応できるよう、引き続き、適切な職に提供するコースを見直し、ニーズに対応した訓練を実施する。 【機構】 引き続きIT人材の育成を強化するため、IT分野における訓練コースを実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	県・機構	
	③ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施【機構】	・設計者CAEを活用した構造解析(在職者訓練)の実施(受講者1名)	・DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れたコースを設定したが、応募者なし。	・DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れたオーダーコース(機械系:CAM技術)を実施した。(1コース受講者3名)	在職者訓練では、DX対応コースとして「CAM技術(受講者2名)」「FVRソリューションを活用した実践建築設計3次元CAD技術(受講者2名)」を実施した。	在職者訓練では、事業主の人材育成ニーズに応じて、DX対応コース及びGX対応コースを計画・実施する。 ・離職者訓練では、「生産システム技術科」と「建築CAD施工科」をDX対応コースとして設定し、訓練コースを実施する。	【成果】 在職者訓練にてDX対応コースが実施された。 【課題】 機構本部にてDX対応コース及びGX対応コースのメニューが拡充されているものの、県内における人材育成ニーズはそれほど高まっていない。	<拡充> 離職者訓練及び在職者訓練にてDX対応コース及びGX対応コースを拡充を図るとともに、事業主に対して人材育成コースの掘り起こしを図る。	機構
	④ 高度IT人材の育成【県】	・プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2022.10.6～7 受講者数:5名 ・プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2022.10.13～14 受講者数:6名	・プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2023.10.12～13 受講者数:7名 ・プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2023.11.21～22 受講者数:10名	【商工団体等向け研修】 中小企業のデジタル化支援体制を強化するため、指導役の商工団体職員への研修を実施。(7回/計36名) 【IT企業向け研修(PM育成講座)】 高度IT人材の育成を推進するため、IT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に研修を実施。(3回/38名)	デジタル活用基礎研修 IT技術の積極的活用、導入を推進するデジタル活用人材の育成のため、デジタル技術を活用するための基礎知識習得が可能な研修の実施(4回/52名) デジタル活用実践研修 従業員も容易かつ短期間でアプリ開発やデータ分析が行え、業務改善・効率化に役立つデジタル技術の具体的な使用方法に係る研修の実施(4回/58名)	・デジタル化に取り組む企業やIT企業でデジタル技術の活用促進に資する人材の育成支援を実施(基礎研修及び実践研修) ・プロジェクトマネージャー育成講座やデジタル活用研修の実施により、県内企業等におけるデジタル人材育成の裾野拡大と人材育成体制の強化が図られた。 【課題】 デジタル化需要の高まりやAI等の技術進展を踏まえ、企業でのDXを牽引する高度IT人材の育成・確保が引き続き課題となっている。	<継続> 引き続き、高度IT人材の育成支援のための研修を実施していく。	県(もぐり自動車産業振興室)	
	⑤ 県立職業能力開発施設におけるIT分野のカリキュラムの充実【県】	IT系の指導員研修に8名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開	IT系の指導員研修に7名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開。	IT系の指導員研修に5名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開。 ・オーダーメイド研修「生成系AIを活用した訓練サービス業務の効率化とポイント」に15名受講。	・IT系の指導員研修に8名受講。 ・産業界技術短期大学校においては、シラバスの見直しを含め、ITスキルを活用して現場の課題を解決する人材の育成等を目指した実習等訓練を展開。 ・高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習等訓練を展開。	・IT系の指導員研修に6名受講予定。 引き続き産業界技術の進展にあわせ、ITスキル等の習得を目指したカリキュラムの見直しを実施。 ・オーダーメイド型研修(職業大研修)においてDX系研修を予定。	【成果】 指導員研修の受講を通じて先端技術への対応力向上が図られている。また、シラバスの見直し等を通じて、訓練内容の充実が進むなど、職業能力開発施設全体として活用人材を育成するための訓練環境の整備が図られた。 【課題】 オンライン訓練の進展に対応するためには、指導員の能力向上や施設整備、企業等との連携を一体的に進める必要がある。指導員研修は業務上の必要性に応じた受講が中心であり、必ずしもIT分野の能力強化に重点化されたものとはなっていない。また、技術進展に応じたカリキュラムの見直しが求められる中、産業界技術短期大学校と高等技術専門学校では訓練体系が異なることから、各施設の役割に応じた取組の充実が必要である。	<継続> 現行の取組を基本として継続しつつ、各施設の役割に応じた機能強化を踏まえながら、共通基盤としてITスキルの習得を意図した取組を推進する必要がある。このため、指導員研修におけるIT分野の受講促進やDX分野を含む研修の活用、カリキュラムの継続的見直しを進め、訓練環境の更なる充実を図る。	県
(2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進	① デジタル技術等の活用によるオンライン訓練の推進【県】	・オンライン授業等に対応するためノートパソコンやタブレット、カメラセットなど関係機器を整備 ・電気技術科においてPLCプログラム開発用ノートパソコンを11台整備 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備	・産業デザイン科においてノートパソコンを7台整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを4コース開講。	・2校4科においてパソコンを整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを11台整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを6コース開講。	・4校6科においてパソコンを整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを11台整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを6コース開講。	・各施設のパソコン等の適切な更新 ・2校2科においてパソコン更新。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナー6コース計画。	【成果】 IT機器やネットワーク環境の整備を進めるとともに、産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを11台整備し、多様な学習機会の提供が図られた。 【課題】 オンライン訓練の更なる推進に向けては、施設における通信環境や機器整備の充実に加え、指導員のオンライン指導技術や教材作成能力の向上が必要である。併せて、訓練内容に応じたオンラインと対面の適切な使い分けについて検討が必要である。	<継続> 現行の取組を基本として継続しつつ、オンライン訓練の更なる充実に向けて、実施体制の整備やオンライン指導に係る能力の向上を図る必要がある。併せて、各種訓練の特性に応じたオンラインと対面の適切な使い分けを踏まえ、多様な学習機会の提供に向けた訓練環境の充実を図る。	県
	② もぐり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】	第4次産業革命に関連した研修を全職業訓練指導員を対象に実施	・DXリテラシーにかかる研修を計画に基づき職業訓練指導員に実施。	・DXリテラシーにかかる研修計画に基づき研修を受講し、全指導員が受講完了した。 ・AIを活用したデータ集積に関する研修に参加した。	・新たにGXリテラシー研修が企画され、2名の指導員が受講した。	引き続き機構本部の指導員研修計画に基づき、GXリテラシー研修を受講する。またDXリテラシー研修の上位に位置づけられるデータ利活用研修も計画されており、研修予定としている。	【成果】 職業訓練指導員全員について、DXリテラシー研修受講を完了した。 【課題】 引き続き機構本部の研修計画に基づき、職業訓練指導員に対してDX関連上位研修コースの受講と、GXリテラシー研修の受講を行っていく。	<継続> 機構の指導員研修計画に基づき、DX関連の上位研修コース及びGX関連コースが計画されており、所属指導員が順次受講予定。	機構

職業能力開発の基本的施策									担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	
(3) ものづくり産業人材の育成強化	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングの推進【国】	・キャリア形成サポートセンターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増）	・キャリア形成・学び直し支援センターにおいて、オンラインおよび対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和5年度1,078件（令和4年度 541件）	・キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンラインおよび対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和6年度1,566件（令和5年度1,078件）	・キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和7年度1,878件（令和6年度1,566件）	・オンラインを含めキャリアコンサルティングについて周知を図り、キャリア形成支援を推進する。	【成果】 キャリア形成・リスキリング支援センターにおけるキャリアコンサルティング実施件数は着実に増加している。 【課題】 オンラインを含めキャリアコンサルティングについて、継続して周知を行う必要がある。	<継続> ・引き続き、キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを行い、キャリア形成支援を推進する。	労働局
	② 企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成【県】	・コーディネーターを配置 ・工業高校教員を対象としたアド・ベンスゼミ、3DCAD入門講習を実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施	・コーディネーターを配置(6名) ・工業高校教員を対象とした企業講師による講演会の開催支援を実施(3回) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(52回、190名)	・コーディネーターを配置(5名) ・工業高校教員を対象とした企業講師による講演会の開催支援を実施(2回) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(16回、187名)	・コーディネーターを配置(5名) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(4回、39名)	・コーディネーターを配置 ・生産性向上のための作業改善勉強会の開催 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施	【成果】 ものづくりネットワークコーディネーターを中心に、企業と学校との調整を図り、事業を実施した。 【課題】 学校教員と連携し、早い時期からものづくりへの興味喚起や、各段階に応じた人材育成が必要。	<継続> ・地域ものづくりネットワークと連携した取組を基盤とし、産官学連携型人材育成取組むとともに、模範事例の模範展開等により全県の人材育成事業の充実を図る。	県 （ものづくり自動車産業振興室）
	③ ものづくり企業や産業への理解を深める機会の提供【県】	・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会を実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、教員を対象とした講演会を実施	・小中学生対象 工場見学(50回、3,082名) 出前授業(11回、564名) ものづくり体験(14回、815名) ・高校生対象 工場見学(114回、3,220名) 出前授業(61回、3,013名) 技能・技術講習会(52回、190名) ・保護者、教員対象 工場見学(29回、251名) 講演会(8回、280名)	・小中学生対象 工場見学(59回、3,945名) 出前授業(11回、1,075名) ものづくり体験(29回、2,844名) ・高校生対象 工場見学(116回、4,210名) 出前授業(49回、1,739名) 技能・技術講習会(16回、187名)（再掲） ・保護者、教員対象 工場見学(33回、268名) 講演会(4回、108名)	・小中学生対象 工場見学(51回、2,744名) 出前授業(11回、1,126名) ものづくり体験(19回、224名) ・高校生対象 工場見学(106回、3,775名) 出前授業(29回、418名) 技能・技術講習会(5回、16名) ・保護者、教員対象 工場見学(15回、149名) 講演会(6回、152名)	・小中学生を対象とした工場見学、出前授業、ものづくり体験の実施 ・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、講演会等の実施 ・理工系女子学生と連携したサイエンス教室の実施	【成果】 企業見学会や出前授業を通じ、児童・生徒等に対するものづくり産業への理解を深める取組を実施した。 【課題】 令和4年度以降、県外就職者の割合が少しずつ増加しているため、県内企業への理解促進に更に力を入れる必要がある。	<継続> 引き続き、企業見学会や出前授業を通じて、ものづくり企業や産業への理解促進を図っていく。	県 （ものづくり自動車産業振興室）
	④ ものづくり分野の在職者訓練及び生産性向上支援訓練の実施【機構】	・在職者訓練 67コース 349名実施(前年比:45名増) ・生産性向上支援訓練 967名実施(前年比:10名増)	・在職者訓練 73コース 380名実施(前年比:31名増) ・生産性向上支援訓練 759名実施(当年度計画比:149名増)	・在職者訓練 実施コース数 73コース 受講者数 371名(前年度比:9名減) ・生産性向上支援訓練 受講者数 1,092名(当年度計画比:442名増)	・在職者訓練 実施コース数 66コース 受講者数 391名(前年度比:20名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 941名(当年度計画比:151名減)	・在職者訓練 引き続き、事業主及び団体の認罪育成ニーズに基づき、訓練コースを計画・実施する。 ・生産性向上支援訓練 実施計画数 690名(前年度比:増減なし)	【成果】 在職者訓練 機構が設定した目標値を上回る受講者数で推移している。 ・生産性向上支援訓練 4年間で3759名の受講者に生産性向上支援訓練を提供することができた。 【課題】 ・在職者訓練 人材育成ニーズに応じたタイムリーな訓練コースの設定と不断の見直しが必要。 ・生産性向上支援訓練 生産性向上支援訓練の活用企業が県南地域に集中している点が課題である。	<継続> ・在職者訓練 ものづくり産業を支える基盤技術と、技術や環境の変化等による最新技術を捉え、必要となる人材の育成ニーズに応じた訓練を計画・実施を継続する。 ・生産性向上支援訓練 生産性向上支援訓練の活用企業が、地域的に県南に集中しており、県北及び沿岸地域などの企業の利用活用が低減である。この点を改善するため、継続して実施機関の拡充や利用企業の開拓が必要である。	機構
(4) 企業・業界における人材育成の強化	⑤ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施【機構】 【再掲】								
	⑥ ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】 【再掲】								
(4) 企業・業界における人材育成の強化	① ニーズに即した在职者訓練の実施【県】	実施数:125コース、定員2,281人、受講者1,827人 （中止5コース、受講者180人増） ・デジタルリスキリング推進業務の実施。 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場:14名 奥州会場:19名 ウェブ:53名の受講	・在職者訓練 実施数 130コース 定員 2,252人 受講者 1,831人 （中止3コース、前年比29人減） ・デジタルリスキリング推進業務の実施。 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場:14名 奥州会場:19名 ウェブ:53名の受講	・在職者訓練 コース数:121コース （中止9コース、追加9コース） 定員数 :2,108人 受講者数:1,924人 修了者数:1,906人 ・デジタルリスキリング推進業務 委託事業として、引き続きデジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 最低目標人数30名 全5チーム×2回 受講者計184名 （定員20名/回、最低目標人数10名/回） 実践講座の定員充足率:92% 実践講座の最低目標人数充足率:184% ・受講後に事業所においてDX推進した割合 41.8%（目標30%）	・在職者訓練 コース数:115コース （中止5コース、追加5コース） 定員数 :1,939人 受講者数:1,894人 修了者数:1,849人 ・デジタルリスキリング推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	・在職者訓練 計画コース数:100コース 計画定員数:1,951人 （前年比:15コース減、12人増） ・在職者訓練 一部でコース中止が発生しており、ニーズ把握の精度向上と安定的なコース設定が課題である。	【成果】 ・各年度120コース前後を安定的に実施し、継続的な訓練機会を確保した。 ・受講者数は毎年度1,800人前後で安定的に推移し、令和6年度には1,924人まで増加するなど、一定の需要を確実に捉えた。 【課題】 一部でコース中止が発生しており、ニーズ把握の精度向上と安定的なコース設定が課題である。	<継続> 受講実績や企業ニーズを踏まえ、需要の高い分野への重点化やコース見直しを行うとともに、実施時期等の調整により柔軟な訓練運営を進め、効率的な在職者訓練を実施する。	県
	② 認定職業訓練の効果的な活用の促進【県】	・長期訓練生 88名 ・短期訓練生 2,137名	・長期訓練生 88名 ・短期訓練生 2,244名	・長期訓練生 75名 ・短期訓練生 2,287名	・長期訓練生 67名 ・短期訓練生 1,937名	・長期訓練生 63名 ・短期訓練生 2,061名	【成果】 補助金を交付し、地域を支える産業人材を育成するための職業訓練施設を支援した。 【課題】 建築大工等のなり手不足や人手不足により、長期訓練への派遣が減少しており、技能者及び指導員の継続的な人材育成が難しくなっている。	<継続> 地域の事業者の訓練ニーズに対応するため、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援していく。	県

職業能力開発の基本的施策								
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
③ 中小企業への実践的な人材育成等の支援【機構】 ④ 職業訓練指導員の派遣や施設・設備の貸出し、事業主団体と共同訓練コースを開発・実施【県・機構】 ⑤ 企業におけるキャリアコンサルティングの推進を支援【国】 ⑥ 職業能力開発推進者に対する研修等を支援【労働局、職業能力開発協会】	・在職者訓練 67コース 349名実施(前年比:45名増) ・生産性向上支援訓練 987名実施(前年比:10名増)	・在職者訓練 実施数 73コース 受講者数 380名(前年比:31名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 759名(当年度計画比:149名増)	・在職者訓練 実施コース数 73コース 受講者数 371名(前年度比:9名減) ・生産性向上支援訓練 受講者数 1,092名(当年度計画比:442名増)	・在職者訓練 実施コース数 66コース 受講者数 391人(前年度比:20名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 941名(当年度計画比:151名増)	・在職者訓練 引き続き、事業主及び団体の認罪育成ニーズに基づき、訓練コースを計画・実施する。 ・生産性向上支援訓練 企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施。 実施計画数 690名(前年度比:増減なし)	【成果】 在職者訓練 機構が設定した目標値を上回る受講者数で推移している。 ・生産性向上支援訓練 4年間で3759名の受講者に生産性向上支援訓練を提供することができ、主に中小企業の利用となっている。 【課題】 在職者訓練 人材育成ニーズに応じたタイムリーな訓練コースの設定と不断の見直しが必要。 ・生産性向上支援訓練 中小企業こそ生産性向上支援訓練が必要だと認められ、内容によっては導入コストなどの課題があるものあり、研修に目が向かないという現状もあると懸念される。	＜継続＞ 在職者訓練 ものづくり産業を支える基礎技術と、技術や環境の変化等による最新技術の習得、必要となる人材の育成ニーズに応じた訓練の計画・実施を継続する。 生産性向上支援訓練の「知的付加価値の向上」を軸に紹介しながら、中小企業でも活用できる内容がある点を強調し継続した周知広報を行う。	機構
	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣:延べ訓練人員1,573名(前年比:349名増) 施設貸与:延べ利用人員797名(前年比:283名増)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣 延べ訓練人員 1,882名(前年比:309名増) 施設貸与 延べ利用人員 654名(前年比:143名減)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣 延べ訓練人員 1,882名(前年度比:96名減) 施設貸与 延べ利用人員 869名(前年度比:215名増)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣 延べ訓練人員 1,838名(前年度比:56名減) 施設貸与 延べ利用人員 398名(前年度比:471名減)	【県】 在職者訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事。 【機構】 指導員派遣、施設貸与ともに、事業主及び団体からの相談に応じて、可能な限り対応するよう取り組む。	【成果】 指導員による在職者訓練や競技会審査員等を通じて、企業・業界の人材育成強化と技能水準の向上に貢献した。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、技能検定に向けた対策としての機械設備の利用や、講習会目的での多目的ホールの利用など、利用件数が増加しており、ポリテク利用の認知度が向上している。	＜継続＞ 【県】 指導員訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事する。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、指導員派遣及び施設利用に関するニーズがあることから、引き続き業務を継続する。併せて、さらに多くの事業主・団体に利用いただくよう周知広報を行う。	県/ 機構
	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件(前年度比27.8%減)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度 12件 (令和4年度 13件)	・雇用型訓練認定件数8件(令和5年度12件)	・雇用型訓練認定件数3件(令和6年度8件)	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	【成果】 雇用型訓練認定件数36件(4～7年度) 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	【労働局】 事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金等の説明会を実施した。 開催月日 7/18、2/21(前年度開催1回)	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する事業主を対象とした説明会において周知した。 説明会実施日:10/30	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する事業主を対象とした説明会において周知した。 説明会実施日:7/9、7/10、2/28、3/7	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する各種説明会や会議等において周知を行う。	【労働局】 助成金制度について、労働局及び安定所、事業主団体等が主催する各種説明会や会議等において周知を行う。 個別ニーズへの対応の強化が必要。	【成果】 助成金を活用した人材育成について、事業主等への周知を図った。 【課題】 個別ニーズへの対応の強化が必要。	＜継続＞ 助成金の活用について説明会等での周知を継続。	労働局
⑤ 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施 ① 岩手職業能力開発促進センター(ポリテクセンター岩手)における在職者訓練の実施【機構】 ② 被災地域の需要に対応した職業能力開発の実施【県、機構、労働局、認定職業訓練団体等】	・住宅施工技術科 4コース、68人(前年比:増減なし)の定員を設定	・引き続き、住宅施工技術科を開講 延コース数 4コース 応募者 73名 入所者数 50人 入所率 73.5%	・被災地域の人材ニーズ等も考慮した離職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 52人	・被災地域の人材ニーズ等も考慮した離職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 30人	・訓練コースを継続するとともに、カリキュラムにVR機器を用いた訓練を取り入れ、DX対応コースとした。 【成果】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。	【成果】 継続した訓練コースの開講を行い、延べ200人の人材育成を行った。 【課題】 受講者数が減少傾向にあるため、訓練内容の再検討と広報手段の見直しが課題である。	＜継続＞ 住居関連訓練コースの実施を継続する。なお、技術革新の変化に対応できるよう、AIやBIMなどのソフトウェアに関する内容を取り入れ、IT化に対応できるカリキュラムを検討する。	機構
	【県】 ・学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は83.7%。 ・離職者訓練において、事務系コースは61コース実施し、受講者数は755名、就職率は74.4% 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・釜石・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数 令和4年度 290名(前年度比16.5%増)	【県】 ・学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は90.2%。 ・離職者訓練においては、事務系のコースは71コース実施し、受講者数は794名、就職率は74.4%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数246名(対前年度比19.2%減)	【県】 ・離職者訓練においては、事務系のコースを軸に建設人材育成コースも実施した。事務系コースは57コース実施し、受講者数は621名、就職率は74.0%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 52人 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数は233名(対前年度比5.3%減)	【県】 ・離職者訓練においては、建設人材の育成コースを実施した。2コース実施し、受講者数は18名、就職率は50.0%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数は296名(対前年度比14.2%増)	【県】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練の周知、求職者ニーズの把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を積極的に実施する。	【成果】 建設機械の運転技術やパソコン操作等を習得できる総合的な訓練カリキュラムの実施等、東日本大震災津波からの復興に必要な建設機械の操作等を行うことのできる建設人材を育成した。 【機構】 建設・建築関連の離職者訓練、在職者訓練を計画、実施した。 【労働局】 職業訓練の周知、求職者のニーズを把握のうえ受講動向を行うなど、就職に向けた支援に努め、定員充足率が100%を超える所も見られた。 【課題】 【県】 人手不足分野である建設分野への就職を希望する求職者が減少傾向にあり、受講生の確保と訓練規模の維持が課題である。 【機構】 訓練ニーズの変化をタイムリーにキャッチし、ニーズに応じた訓練を実施する。 【労働局】 職業訓練の定員充足状況が低調となっている年度もあったことから、職業訓練の周知、求職者のニーズ把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を継続して行う必要がある。	＜継続＞ 【県】 建設分野は人手不足であり、建設人材の育成・確保は重要な課題であることから、引き続き訓練は実施していく。 【機構】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練の周知、求職者ニーズの把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を積極的に実施する。	県/ 機構/ 労働局

職業能力開発の基本的施策								担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発	① 企業内キャリアコンサルティングの実施、キャリアパスの整備や職業能力の向上を促進【国、労働局、県】	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用に転換した労働者数 令和4年度 341名(前年度比11.7%減) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者 1,827人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用に転換した労働者数 令和5年度414名(対前年度比21.4%増) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者 1,831人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用に転換した労働者数 令和6年度317名(令和5年度317名) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員数 :2,108人 受講者数 :1,924人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用に転換した労働者数 令和7年度352名(令和6年度317名) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 計画定員数:1,951人	【成果】 制度の周知を行い、活用促進を図っていく。 【労働局】 ・キャリアアップ助成金の活用により、非正規労働者の正社員化、賃金引上げ、社会保険適用等の処遇改善の促進を図った。 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 計画定員数:1,951人	<継続> 【労働局】 助成金の活用について説明会等での周知を継続。 【県】 受講実績や企業ニーズを踏まえた重要分野への重点化及びコース内容の見直しにより効果的かつ効果的な訓練を図るとともに、企業ニーズの把握や周知強化による受講者確保、さらに実施時期や内容の工夫による柔軟な運営を推進し、定員充足の確保とコース中止の抑制に取り組む。	労働局/県
	② 短時間訓練コースの設定【県、労働局、機構】	【県】 実績 短時間・短時間コース(1か月) 実施コース数 1コース 定員 15名 【労働局】 ・委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定 【機構】 ・求職者支援訓練による就職水戸期対策及び短期・短時間特例訓練コース 310名認定(前年比:70名増)	【県】 ・短時間・短時間コース(1か月) 実施数 0コース 定員 0名 【労働局】 ・委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定。 【機構】 ・求職者支援訓練による就職水戸期対策及び短期・短時間特例訓練コース 410名認定(前年比:100名増)	【県】 なし 【労働局】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。 【機構】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練コースを認定した。 認定数 116名	【県】 なし 【労働局】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。 【機構】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練コースを認定した。 認定数 90名	【成果】 なし 【労働局】 引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【機構】 ・短時間訓練・短期間訓練による弾力的な受講環境を設定する。	<縮小> 【県】 短時間・短期間訓練の特例が令和5年度末で廃止されたため、短時間訓練コースの設定は実施していないが、2か月コースなど短期間のコースについては引き続き実施していく。 <継続> 【労働局】 引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。 【機構】 働く人のライフスタイルの変化があるため、ライフスタイルにあった訓練が提供できるように地域ニーズに即した認定を継続していく予定である。	労働局/機構
	③ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進【県】	実績 6コース実施、入校者数61名	・実施数 3コース 定員 75名 受講者 34名 修了者 25名 就職率 92.0% (令和6年4月30日現在)	・実施数 1コース 定員 16名 受講者 7名 修了者 7名 就職率 85.7% (令和7年5月31日現在)	・実績なし	・計画なし	<成果> 事務系や介護分野においてデュアル訓練を実施し、即戦力となる人材を育成した。 【課題】 企業実習を教達する受講希望者が多いことから、受講生を確保し、即戦力となる人材を育成することが課題であった。	県
	④ 求職者支援訓練等の活用【労働局、機構】	【労働局】 開講定員 790名(前年度19.4%増) 受講者数 511名(前年度34.1%増) 充足率 65.5%(前年度7.2P増) 【機構】 ・求職者支援訓練 837名認定(前年比:116名増)	【労働局】 ・開校定員 686名(対前年度比18.5%減) 受講者 436名(対前年度比14.7%減) 充足率 63.6%(対前年度比1.9P減) 【機構】 ・求職者支援訓練 864名認定(前年比:27名増)	【労働局】 ・開校定員 667名(対前年度比2.8%減) 受講者 476名(対前年度比9.2%増) 充足率 71.4%(対前年度比7.8P増) 【機構】 ・求職者支援訓練 認定数 740名(当年度計画比:37名増)	【労働局】 ・開校定員 629名(対前年度比7.9%減) 受講者 445名(対前年度比8.1%減) 充足率 70.9%(対前年度比0.1P減) 【機構】 ・求職者支援訓練 認定数 713名(前年度計画比:27名減)	【労働局】 ・ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【機構】 ・求職者支援訓練の実施 実施計画数 712名(前年度比:増減なし)	<継続> 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。 【機構】 実施計画と乖離を改善するため、求職者支援訓練を実施する機関の継続的開拓が必要である	労働局/機構
	⑤ 雇職者等再就職訓練の実施【県】	実績 実施コース数 117コース 定員数 1,414名 受講者数 1,182名 修了者数 646名 就職率 76.5% うち、介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 170名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9% (令和6年4月30日現在)	・実施数 121コース 定員 1,607名(追加コース 57名含む) 受講者 1,187名 修了者 553名 就職率 77.2% うち、介護、医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7% (令和6年4月30日現在)	・実施数 114コース 定員 1,484名 受講者 992名 修了者 636名 就職率 73.3% うち、介護、医療分野 実施数 18コース 定員 123名 受講者 77名 修了者 47名 就職率 76.6% (令和7年5月31日現在)	・実施数 120コース 定員 1,390名 受講者 1,048名 修了者 628名 就職率 70.8% うち、介護、医療分野 実施数 17コース 定員 103名 受講者 69名 修了者 30名 就職率 58.1% (令和8年5月31日現在)	・計画コース数 107コース 計画定員数 1,133名 うち、介護、医療分野 計画コース数 20コース 計画定員数 104名	【成果】 各訓練実施機関において、企業ニーズに即した実務的なカリキュラムを提供し、4年間の平均就職率は74.5%となった。 【課題】 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え、訓練規模を維持していく必要がある。	県

職業能力開発の基本的施策								担当	
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(2) 女性の職業能力開発	① マザーズハローワーク等でのキャリアコンサルティングの実施【ハローワーク】	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,055名(前年度0.8%増)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,030名(前年度2.4%減)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,005名(対前年度比2.4%減)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,000名(対前年度比0.5%減)	・各種就職支援のオンライン化を積極的に周知し、新規重点対象者を確保しながら、担当者制による支援を計画的に推進する。	【成果】 各種セミナー、会社説明会の開催によるマザーズハローワーク(コーナー)の利用について積極的な展開により、新規重点対象者数は令和7年度実績で1,000人となっている。 【課題】 オンラインによる各種就職支援を含めたマザーズハローワーク(コーナー)の利用について、継続して周知を行う必要がある。	<継続> 引き続き、オンラインによる各種就職支援を含めたマザーズハローワーク(コーナー)の利用について積極的に周知し、新規重点対象者を確保しながら、担当者制による支援を計画的に推進する。	労働局
	② 介護、医療、IT分野での訓練コースの設定、託児サービス付きの訓練及び短時間訓練コースの設定【県】	実績 介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 165名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9% IT分野 実施コース数 18コース 定員数 234名 受講者数 219名 修了者数 115名 就職率 81.1% 託児サービス付き訓練コース 実施コース数 14コース 定員数 70名 託児利用者数 7名 託児利用児童数 8名 修了者数 5名 就職率 80.0% (令和5年4月30日現在)	・介護医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7% ・IT分野 実施数 19コース 定員 274名 受講者 215名 修了者 94名 就職率 78.3% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 14コース 定員 70名 託児利用者 3名 託児利用児童 3名 修了者 2名 就職率 100.0% (令和6年4月30日現在)	・介護医療分野 実施数 18コース 定員 123名 受講者 77名 修了者 47名 就職率 76.6% ・IT分野 実施数 20コース 定員 264名 受講者 206名 修了者 119名 就職率 73.6% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 9コース 定員 45名 託児利用者 1名 託児利用児童 1名 修了者 0名 就職率 100% (令和7年5月31日現在)	・介護医療分野 実施数 17コース 定員 103名 受講者 69名 修了者 30名 就職率 58.1% ・IT分野 実施数 28コース 定員 412名 受講者 317名 修了者 222名 就職率 76.8% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 8コース 定員 40名 託児利用者 1名 託児利用児童 1名 修了者 1名 就職率 100% (令和8年5月31日現在)	・介護医療・IT分野の人材育成の強化等を目的とし、訓練を実施した結果、4年間の平均就職率は80.4%であった。 【課題】 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え訓練カリキュラムを設定し、受講者数及び就職率の増加を図っていく。	<継続> 介護医療・IT分野の人材については、今後更に需要が高まるものと見込まれることから、人材育成に向けた訓練は引き続き必要であり、特に積極的に実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	県	
	③ 母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施【県】	実施コース数 11コース 定員 105名 受講者数 0名	・実施コース数 7コース 定員 105名 受講者 0名	・実施コース数 4コース 定員 60名 受講者 1名	・計画コース数 6コース 計画定員数 90名 受講者 0名	・計画コース数 3コース 計画定員数 45名 (前年比:3コース減、45名減)	【成果】 一定数の母子家庭の母等が訓練を受講し再就職に向けた知識・技能を習得した。 【課題】 受講者数が減少しており、受講者数が0名の年もある。	<継続> 就業経験が乏しい母子家庭の母等には特に職業訓練が必要であることから、訓練を継続していく。	県
	④ 女性就業援助事業(技術講習)の実施【県】	介護サービス、ネイリスト養成等8コース、50名受講 修了者47名、就職率61.4%	・パソコン事務、ネイリスト養成等 実施数 5コース 受講者 36名 修了者 35名、 就職率 60.6%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:4コース 定員数:31名 受講者数:20名 修了者数:21名 就職率:50.0%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:5コース 定員数:54名 受講者数:36名 修了者数:34名 就職率:35.3%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:7コース 定員数:56名	【成果】 一定数の子育て及び介護中の女性求職者が訓練を受講し、再就職に向けた知識・技能を習得した。 【課題】 訓練の対象となる女性求職者の中には通常のカリキュラムの訓練を受講するなどにより、受講者数が減少し、中止するコースも生じている。	<継続> 受講者数が減少し、中止するコースも生じたことから、女性就業支援事業によるコースを精査し、通常のカリキュラムの就職者等再就職訓練と併せて、再就職に向けた効果的な訓練を実施していく。	県
(3) 若年者の職業能力開発	① 小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援【県】	・5教育事務所等で実施。(1教育事務所はR5・6年計画のため設定なし)地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/6/月実施 研修者44名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、17公所22名で実施 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/7/月実施 研修者53名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、17公所24名で実施。 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/7/月実施 研修者40名。キャリア教育の意義、主体的なキャリア選択、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、3校10名が6公所で実施。 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/5/金実施 研修者18名。キャリア教育の意義、主体的なキャリア選択、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、6校14名が6公所で実施。 ・県立高校60校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。 ・沿岸部13校で実施。被災地域生徒の就職希望の実現、被災地域の産業を担う人材育成等のため、キャリア教育等の実施(企業訪問・就業体験・進路講話等)、専門科目で習得したスキル向上のための実技講習会、地域伝統技能の継承活動などの取組を実施。	・実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)の開催 ・社会につなぐキャリア教育研修講座(岩手県立総合教育センター) ・県の機関における高校生インターンシップの実施 ・いわて高校魅力化推進事業(探究共創事業)の実施 ・県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) 【成果】 各教育事務所が開催する研修会における企業見学会等により、教員が地元企業への理解を深めることで、各学校のキャリア教育の充実につなげることができている。 ・企業経営者等による講演により、学校教育に求められるキャリア教育について、理解を深めることができている。 ・専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援により、各学校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路希望を実現できている。 【課題】 ・企業見学会や職場体験、就業体験等では、児童生徒の自己評価や関係者等からの評価を生かしながら、体験的な学習等の充実と質の向上を図ること。	【継続】 キャリア教育のさらなる推進を図るため、実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)や社会につなぐキャリア教育研修講座(総合教育センター)を実施する。 ・社会や県の企業に対する理解を深め、将来の目的意識を醸成するため県の機関における高校生インターンシップを実施する。 ・高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進するため、いわて高校魅力化推進事業(探究共創事業)を実施する。 ・沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進及び支援のため、県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)を実施する。	県教育委員会	

職業能力開発の基本的施策									担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(4) 中高年齢者の職業能力開発	① セルフ・キャリアドックの推進【国】	・キャリア形成サポートセンターにおいて、キャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増）	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件（令和4年度13件）	・雇用型訓練認定件数 令和6年度8件（令和5年度12件）	・雇用型訓練認定件数3件（令和6年度8件）	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	【成果】 ・雇用型訓練認定件数36件（4～7年度） 【課題】 ・セルフキャリアドックや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	<継続> 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	② 高齢者の継続雇用の実現に向けて、中高年労働者が身につけておくべき能力の習得に資する訓練コースを提供【機構】	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 74名実施（前年比：増減なし）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施。 69名実施（前年比：5名減）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 受講者数 171名（前年度比：102名増）	生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 受講者数 58名（前年度比：113名減）	民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 実施計画数：40名（前年度比：増減なし）	【成果】 例年の目標を達成することができている。 【課題】 他のコースに比べ、実施数が比較的小さい点が課題。	<継続> 中高年は、少子化時代における企業の主力でもある層であるにも関わらず、訓練コースの実施実績が他より低調である。 企業への研修の必要性を継続して周知する必要がある。	機構
	③ 生涯現役支援窓口における求人情報の提供や各種ガイダンスの実施【ハローワーク】	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 2,822件（前年度比1.3%増） 再就職ガイダンス 受講者数 226名（前年度比89.9%増）	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 3,275件（対前年度比16.0%増） 再就職ガイダンス 受講者数 238名（対前年度比5.3%増）	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 3,607件 再就職ガイダンス 受講者数 236名	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 1,899件（対前年度比47.4%減） 再就職ガイダンス 受講者数 236名（対前年度比0.6%減）	・引き続き、生涯現役支援窓口をハローワーク盛岡一階・水沢に設置し、求人情報の提供や各種セミナーを実施する。	【成果】 ・生涯現役で働くことができる社会を実現するため、高齢者への継続的な就業支援を実施し、企業へは高齢者雇用に対する理解を促進した。	<継続> 今後も引き続き求人情報の提供や各種セミナーを実施する。	労働局
(5) 障がい者の職業能力開発	① 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施【県】	・受講者数：19名 修了者数：18名 ・就職者数：5名（R5.4月末現在暫定値） ・就職率：27.8%（R5.4月末現在暫定値）	・受講者数 14名 修了者数 13名 就職者数 9名 就職率 69.2%	・受講者数 20名 修了者数 18名 就職者数 9名 就職率 50.0%	・受講者数 14名 修了者数 14名 就職者数 8名 就職率 57.1%	・引き続き、県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施。 実施計画数 24名（前年比：△2名）	【成果】 多様な委託先を活用した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得と雇用の促進を図るための訓練を実施した。 【課題】 受講生の確保に向けた取組強化として、障がい者委託訓練コーチ・コーディネーターを中心に、積極的に関わり、地域の障がい者支援機関、特別支援学校等と計画的かつ定期的に訪問し、訓練ニーズを持つ対象者を把握・受講者を確保に努める。 また、障がい者雇用促進セミナー参加企業を中心に当該訓練を周知し、障がい者雇用への利点を伝えることで、訓練受入企業の新規開拓に努める。	<継続> 障がい者の職業意識・能力の向上を図り、県内企業に必要な知識・技能の習得と雇用の促進を図るため、本事業を継続する。	県
	② 施設のバリアフリー化の推進、精神保健福祉士等の配置等により環境を整備【県、機構】	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設エアコン設置状況調査の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 引き続き、現状の維持管理、維持修繕・改修を優先しながらバリアフリー、ユニバーサルデザインの必要性について検討。 【機構】 引き続き障がい者が入所しやすい環境に配慮した整備を検討。	【成果】 精神保健福祉士等による相談支援を継続的に実施することで、訓練生への支援が図られている。施設の維持管理・修繕の実施により、訓練環境の確保が図られている。 【機構】 庁舎出入口や移動経路のスロープ化、エレベーターの更新、駐車場・外構の障害者向け表示の整備、並びにトイレ等の施設設備のバリアフリー化について検討を行った。	<継続> 【県】 現行の取組を基本として継続しつつ、施設整備については、維持管理・修繕を優先的に実施しながら、バリアフリーやユニバーサルデザインの必要性について検討を進めていくこととする。 【機構】 引き続き、障害者の職業能力開発において、合理的配慮の措置を検討していくものとする。	県・機構
	③ 関係機関との連携の強化【県、ハローワーク、関係団体】	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施 研修参加者 6名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施。 研修参加者 6名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を4回実施。 研修参加者 12名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施。 研修参加者 7名	・引き続き、平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施。	【成果】 令和4年度から令和7年度で延べ30名が受講した。当手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会職員研修会と合同で実施しているため、フォローアップ研修を実施するとともに、参加者同士や関係機関との交流の場にもなっている。 【課題】 参加者の増減はほぼ横ばいであるが、今後参加機会の拡大のため実施方法や周知方法を検討する必要がある。	<継続> 引き続き、ハローワークや関係団体との連携を図り、障がい者の雇用・就業が円滑に行われるよう支援していく。	県
(4) アドリンビック（全国障害者技能競技大会）の実施【国】	・第42回全国アドリンビック 参加選手数 8名 入賞者 3名	・第43回全国アドリンビック 参加選手数 9名 入賞者 4名	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 11月22日～24日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目 7種目 7名出場	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 10月17日～19日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目 6種目 6名出場	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 12月4日～6日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目	【成果】 選手は4年間で計30名が出場した。	<継続> 施策の継続	労働局	
	⑤ 岩手県障がい者技能競技大会の開催【県、機構】	障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、開催 【開催計画】 開催日時：7月30日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 ・競技種目数：10種目（いわてオリジナル種目1種目） ・参加選手：40名 ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施	障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 7月29日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 （いわてオリジナル種目2種目） ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 6月22日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 9種目 （いわてオリジナル種目1種目） 9種目 29名出場	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 6月22日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 9種目 （いわてオリジナル種目1種目） 9種目 29名出場	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 7月26日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 （いわてオリジナル種目2種目）	【成果】 毎年継続して大会を開催し、障がい者の職業能力の向上と雇用促進の機会を確保するとともに、令和6年度には最大52名の参加を得るなど一定の参加実績を確保した。 【課題】 参加選手数が年度により減少しており安定的な参加者確保が課題であるほか、企業・事業所への周知や関心喚起について、更なる参加促進の取組が求められる。	<継続> 参加者数の減少を踏まえ関係機関や事業所との連携強化により参加者の掘り起こしと安定的な確保に取り組み、広報活動の充実を通じて企業・事業所への周知を強化する	県

職業能力開発の基本的施策								担当
2 会員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(6) 就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(R7～いわて中高年世代活躍応援プロジェクト協議会)による関係団体連携による支援(労働局、県、東北経済産業局、市町村、関係団体)	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和4年6月27日(月)【対面】 第2回: 令和5年3月下旬【書面開催】	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和5年7月6日(木)【対面】 第2回: 令和6年3月6日(火)【対面】	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和6年7月17日(木) 第2回: 令和7年3月10日(月)	① 令和7年度「いわて中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」を書面開催。 開催日: 令和8年3月17日	① 協議会に参加し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施。 【成果】 国、県、関係団体を構成員としたプラットフォーム(協議会)を設置し、情報交換等を通じ、集中的な支援に取り組んだ。 【課題】 就職氷河期世代にみならず、不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代に対象を拡大した上で、安定就労の実現と活躍の場を拡げるための支援に取り組む必要がある。	＜継続＞ 就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代に対象を拡大した上で、引き続き安定就労の実現と活躍の場を拡げるための支援に取り組んでいく。	県
② 短期資格等習得コース事業の推進、求職者支援制度、人材開発支援助成金等による支援【国】	・短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短期間・短時間コースを特例措置として設定する他、特定求職者雇用開発助成金等を活用し支援を実施する。	・短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短期間・短時間コースを特例措置として設定するほか、特定求職者雇用開発助成金等を活用し就職支援を実施した。	・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。	・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。	・引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。	【成果】 求職者の就労ニーズを把握のうえ、短時間・短期間コースへの受講あっせんを行うなど、就職に向けた支援を行った。 【課題】 中止となった短時間訓練・短期間訓練もあることから、求職者支援制度の活用について、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ 引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。	労働局
③ e-ラーニング講座や企業向けセミナー等の実施【県】	・ジョブカフェいわての開館時間延長・120人利用 ・e-ラーニング講座の実施: 84コース45人参加 ・キャリアアップセミナーの実施: 14回73人参加 ・職場見学会の実施: 6回30人参加(当日参加19人、動画視聴1人) ・企業向けセミナーの実施: 3回118人参加 ・企業面談の実施: 3回17人参加	・職場見学会によるマッチング支援 県内企業7社の動画作成 視聴回数557回 ・e-ラーニング講座の実施 実施数 154コース 受講者 83人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 2回 参加者 59人	・e-ラーニング講座の実施 実施数 155コース 受講者 82人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 2回 参加者 63人	・e-ラーニング講座の実施 実施数 148コース 受講者 77人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 3回 参加者 78人 ・マッチング支援の実施 33回(人)	・引き続き、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座、企業と求職者とのマッチング支援を実施。	【成果】 就職氷河期世代を含むミドル世代等の正規雇用化を目指した支援を行うとともに、県内企業に対しては、ミドル世代等への理解促進や受入体制の整備に向けた支援に取り組んだ。 【課題】 引き続き、企業及び就職氷河期世代等に対する効果的な事業実施が必要。	＜継続＞ 就職氷河期世代を含むミドル世代に向けた支援を引き続き行っていく。	県
④ 地域若者サポートステーションによる支援(国、関係市)	・就職者数 219人 うち座間 109人 うち宮古 25人 うち一関 85人 ・新規登録者数 328人 うち座間 197人 うち宮古 41人 うち一関 90人	・就職者数 236人 うち座間 138人 うち宮古 24人 うち一関 74人 ・新規登録者数 289人 うち座間 164人 うち宮古 33人 うち一関 92人	・就職者数 208人 うち座間 120人 うち宮古 24人 うち一関 64人 ・新規登録者数 307人 うち座間 176人 うち宮古 35人 うち一関 96人	・就職者数 255人 うち座間 164人 うち宮古 28人 うち一関 63人 ・新規登録者数 279人 うち座間 168人 うち宮古 21人 うち一関 90人	・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年離業者等若者のほかミドル世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。	【成果】 ニート等若者に対し、個別相談から自立に向けた就労までの総合的な支援を行い、就職者数も増加傾向にあり、進路内定に結びついている。 【課題】 就職氷河期世代を含むミドル世代や高校未内定者の支援等、期待される役割が増えてきており、より多くの若者等が就職できるよう関係機関と連携して支援していく必要がある。	＜継続＞ 就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、ニート等若者のほか就職氷河期世代を含むミドル世代や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を行っている。	県
⑤ 外国人材の就職等に精通したキャリアコンサルタントの育成【国】	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・引き続きキャリアコンサルタントの育成を実施していく。	【成果】 ニーズに応じた研修の提供 【課題】 研修の周知及び受講動員の一層の推進	＜継続＞ 引き続き研修の周知と受講動員を実施する。	労働局
⑥ 定住外国人に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施【国】	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く、通常の職業訓練が困難な方を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・ニーズを捉えながら、関係機関等と連携のうえ、実施内容について検討する。	【成果】 日本語能力に問題が無い定住外国人に対する職業訓練の受講あっせんの実施 【課題】 日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者に対する受講あっせんの実施。	＜継続＞ 厚生労働省の「外国人就労・定着支援事業」の活用による安定的な就労の促進と職場定着の促進の実施。	労働局

職業能力開発の基本的施策								担当
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(1) キャリアコンサルティングの推進	① 企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援や、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの環境の整備【国】	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件(前年度比27.8%減)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件(令和4年度13件)	・雇用型訓練認定件数 令和6年度8件(令和5年度12件)	・雇用型訓練認定件数3件(令和6年度8件)	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	<継続> 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	② キャリアコンサルタントに必要な知識・能力の習得や専門家等とのネットワーク作りを促進【労働局、県】	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、IT分野の能力開発や中高年齢者等の支援対象別のキャリアコンサルタント向け研修を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトにおいて、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトにおいて、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトを活用して、必要な講習や専門研修の受講機会を提供し、キャリアコンサルタントの育成を推進する。	【成果】 岩手県のキャリアコンサルタント登録者数は、令和8年3月末現在で444人となっている。(資料出所:国家資格キャリアコンサルタントWEB登録センター「キャリアコンサルタント登録者数都道府県別集計」)	<継続> 引き続き、厚生労働省の委託事業「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトなどを活用して、必要な講習や専門研修の受講機会を提供し、キャリアコンサルタントの育成を推進する。	労働局
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進【国】 【再掲】							
	④ ジョブカフェによる就業支援【県】 【再掲】							
	⑤ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援【県】 【再掲】							
(2) 自律的・主体的な学びの支援	① 教育訓練給付の対象講座の充実【国】	・教育訓練給付の対象講座の拡充を図るために設定された、令和4年12月～令和5年1月の「特別申請期間」について、岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に周知協力依頼を行った他、公共職業訓練等の実施機関への周知を実施した。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び協力依頼を行った。	・訓練実施施設を訪問し、教育訓練給付制度の周知、指定動員を行った。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び協力依頼を行った。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び周知協力依頼を行うなどし、対象講座の充実を図る取り組みを推進する。	<継続> 引き続き、岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び周知協力依頼を行うなどし、対象講座の充実を図る取り組みを推進する。	労働局
	② 教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及を促進【国】	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和4年度 8件(前年度比80.0%減)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和5年度 7件 (前年度 8件)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和6年度2件(令和5年度7件)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和7年度0件(令和6年度1件)	・引き続き、人材開発支援助成金を活用した普及の促進を行っていく。	<継続> 助成金の活用について事業主等への周知を継続。	労働局
	③ 社内公募制やフリーエージェンツ制等の制度の普及促進【国】	・従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その取組内容、具体的な効果等を広く普及することにより、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することにより、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援についてほかの模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することによりキャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援についてほかの模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することによりキャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・表彰された各企業の取組内容や具体的な効果等を広く発信、普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広く取り組みを推進する。	<継続> 「グッドキャリア企業アワード」で表彰された各企業の情報について、継続して周知を行う必要がある。	労働局
	④ 学び直しに対応した在職者訓練等の充実【県】	学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計数:4コース、受講32【新規】 ・資格取得関連コース 実施計数:23コース、受講251	・学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施数 4コース 受講者 48 【新規】 ・資格取得関連コース 実施数:19コース、受講者193 ・デジタルリスティング推進業務の実施 委託事業として、デジタルツールの活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場 14名 奥州会場 19名 ウェブ 53名の受講(再掲)	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 コース数:6コース【新規】 定員数: 80名 受講者数: 65名 修了者数: 60名 ・資格取得関連コース コース数: 14コース 定員数: 160名 受講者数: 134名 修了者数: 127名 ○デジタルリスティング推進業務 ・経営者層向けセミナー 受講者53名(定員50名・最低目標人数30名) ・デジタルリスティング実践講座 全5テーマ×2回 受講者計184名 (定員20名/回、最低目標人数10名/回) 実践講座の定員充足率:92% 実践講座の最低目標人数充足率:194% ・受講後に事業所においてDX推進した割合 41.8%(目標30%)	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施コース数:3コース【新規】 定員数: 30名 受講者数: 28名 修了者数: 24名 ・資格取得関連コース 実施コース数:13コース 定員数: 150名 受講者数: 117名 修了者数: 111名 ○デジタルリスティング推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 計画コース数:9コース【新規】 計画定員数:110名 ・資格取得関連コース 計画コース数:9コース(うち、2コース新規) 計画定員数:160名	<継続> ITリテラシー向上訓練や資格取得支援を継続的に実施し、高い修了率を維持しながら、学び直し機会の確保と訓練内容の質の向上を図られた。 【課題】 資格取得関連コースを中心に受講者数が減少傾向にある。	県
	⑤ 人材開発支援助成金の活用促進【国】	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金等の説明会を実施した。 開催月日 7/19、2/21(前年度開催1回)	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、助成金等の説明会を実施した。 開催月日 12/8	・事業主団体等への助成金の周知を依頼したほか、助成金等の説明会を実施した。 7/9、7/10、2/28、3/7	・事業主団体等への助成金の周知を依頼したほか、助成金等の説明会を実施した。 2/24	・事業主団体等に引き続き周知を行っていく。	<継続> 説明会において助成金の活用事例の紹介等を実施し、助成金の活用促進を図った。 【課題】 ・制度の活用促進のための一層の周知が必要。	労働局
	⑥ 技能検定の活用促進【県、職業能力開発協会】	・定期試験受験者数 1499名(うち高校生346名) ・随時試験受験者数 672名(外国人技能実習生)	・定期試験受験者数 1513名(うち高校生413名) ・定期試験合格者数 902名(合格率67.1%) ・随時試験受験者数 774名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 474名(合格率61.2%)	・定期試験受験者数 1516名(うち高校生330名) ・定期試験合格者数 902名(合格率59.5%) ・随時試験受験者数 882名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 540名(合格率61.2%)	・定期試験受験者数 1456名(うち高校生358名) ・定期試験合格者数 946名(合格率65.1%) ・随時試験受験者数 901名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 478名(合格率53%)	・関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起や県内各工業高校の3級受検者の掘り起こしを行う。 ・技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力。	<継続> 受験者数が横ばい傾向にあることから、関係団体や教育機関と連携し、制度の周知及び受検動員の強化を図る。 関係機関と連携し、円滑な試験実施と質の確保を推進する。 【課題】 定期試験の受験者数は横ばいで推移しており更なる受験者確保に向けた取組が必要であるほか、高校生受検者の年度間のばらつきへの対応や若年層への継続的な受検促進が求められるとともに、随時試験では受験者増加に対して合格率が低下していることから支援体制の強化が課題となっている。	県、 開発協会

職業能力開発の基本的施策										担当
4 技能継承の促進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当	
(1) 技能の継承・発展	① 技能者のものづくり分野への積極的な誘導の推進とデジタル技術を活用した技能継承の取組の普及【国、県】	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導の実施等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。 ・県立カレッジを活用して、熟練技能者の働きを新規就業者等へと伝えた。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。 【県】 引き続き、各県立職業能力開発施設でのイベント開催や地域のイベントへの参加を通じて、若年者のものづくり分野への誘導を推進。 引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取組む。	【成果】 各県立職業能力開発施設でのイベントへの参加者が入校するケースが多かった。 【課題】 各県立職業能力開発施設の認知度がまだ低い。若年者や保護者等への更なる広報が必要である。	＜継続＞ 【国】 引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。 【県】 各職業能力開発施設でのイベントの開催や地域のイベント等への参加を通じて、ものづくり分野への誘導を推進していく。 引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取組んでいく。	労働局	
	② 技能競技大会等の実施により、若年者に対する技能の重要性、魅力を発信【国、県、職業能力開発協会】	・技能五輪全国大会 11月4日～7日(千葉県) 本県出場選手: 技能五輪9職種(13名)、アビリンピック8職種(8名) 成績: 7職種8名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)80名) ・若年者ものづくり競技大会 7月27日～28日(広島県) 本県出場選手: 8職種13名 成績: 4職種5名入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月22日(岩手産業文化センター) 認定高等職業訓練校13校、県立職業能力開発施設4校から127名参加	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R5主大会】 ・技能五輪全国大会 11月17日～21日(愛知県) 本県出場選手 6職種 15名 成績 3職種 4名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日(静岡県) 本県出場選手 8職種 13名 成績 3職種 6名 ・岩手県若年者技能競技会 11月8日(岩手産業文化センター) 5訓練科 108名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R6主大会】 ・技能五輪全国大会 11月22日～25日(愛知県) 本県出場選手 8職種 14名 成績 3職種 3名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 7月31日～8月1日(群馬県) 本県出場選手 8職種 12名 成績 5職種 6名 入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月1日(岩手産業文化センター) 4訓練科 86名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R7主大会】 ・技能五輪全国大会 10月17日～20日(愛知県) 本県出場選手 10職種 21名 成績 1職種 2名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 8月3日～8月4日(群馬県) 本県出場選手 8職種 11名 成績 4職種 4名 入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月5日(岩手産業文化センター) 4訓練科 81名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R8主大会】 ・技能五輪全国大会 12月4日(金)～7日(月)(愛知県) 若手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催) ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～8月2日(富山県) ・岩手県若年者技能競技会 11月5日(盛岡地区勤労者共同福祉センター)	【成果】 大会への継続的な参加を通じ、若年技能者の技能向上と意欲喚起を図るとともに、技能の魅力発信により裾野の拡大が進み、一定の出場者数を維持しつつ、複数職種で入賞者を輩出した。 【課題】 出場者数や入賞者数にばらつきがあり、安定的な成績確保に課題があるほか、若年人口の減少等により、参加者確保が難しくなっている。	＜継続＞ 関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県	
	③ 技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進【県、職業能力開発協会】	【県】 ・技能五輪全国大会参加者: 9職種13名 ・若年者ものづくり競技大会参加者: 8職種13名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費11名、工具運搬費6名 若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費12名、工具運搬費5名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 6職種 15名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 13名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手12名 指導者 9名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手13名、指導者 11名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 8職種 14名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 12名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手14名 指導者 9名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手 11名、指導者 9名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 10職種 21名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 11名	・技能競技大会の周知と積極的な参加の促進	【成果】 継続的な参加を維持し、若手技能者の育成機会の確保と技能レベルの向上が図られるとともに、技能五輪では参加者数及び職種が拡大し、若年者ものづくり競技大会においても一定の参加実績を維持した。 【課題】 参加者数やや減少しているため、安定的な選手確保が課題である。	＜継続＞ 参加者数・職種数の拡大を維持・発展させるため、関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県	
	(2) 技能尊重気運の醸成	① 卓越技能者表彰(現代の名工)や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施【国】	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数150名(本県からは選定なし) ・技能五輪全国大会(再掲) 本県出場選手: 技能五輪9職種(13名) アビリンピック8職種(8名) 成績: 7職種8名入賞	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 150名 本県からの受賞者 1名 ・技能五輪全国大会(再掲) 11月17日～21日(愛知県) 9職種 15名	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 138名 本県からの受賞者 2名 ・技能五輪全国大会(再掲) 11月22日～25日(愛知県) 9職種 14名出場	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 142名 本県からの受賞者 2名 ・技能五輪全国大会参加者 11月17日～20日(愛知県) 10職種 21名	・卓越技能者表彰(現代の名工) 引き続き、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、候補者の選定に取組む。 ・技能五輪全国大会 12月4日(金)～7日(月)(愛知県)	【成果】 技能五輪全国大会については、出場職種・参加者数が増加し、継続的な参加ができた。 【課題】 技能五輪全国大会については、更なる参加者の確保が課題となっている。	＜継続＞ 技能五輪については、参加者数・職種数の拡大を維持・発展させるため、関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県
	② 岩手県卓越技能者表彰の実施【県】	被表彰者数 19名 卓越技能者 8名 青年卓越技能者 11名	・被表彰者数 16名 卓越技能者 7名 青年卓越技能者 9名	・被表彰者数 18名 卓越技能者 8名 青年卓越技能者 10名	・被表彰者数 16名 卓越技能者 7名 青年卓越技能者 9名	・技能者の地位と技能水準向上を図るため、岩手県卓越技能者表彰を実施 被表彰者数: 毎年、概ね17名 (R7年度まで卓越技能者300名、青年卓越技能者266名(R7はそれぞれ7名、9名)を表彰)	【成果】 表彰の実施とマスコミ等への発信によって、技能尊重気運を醸成し、技能者の士気高揚と技能水準の向上に寄与した。 【課題】 引き続き、技能尊重気運の醸成や技能水準の向上を図っていく必要がある。	＜継続＞ 更に多くの技能者が注目されるように、表彰の周知を継続して行う。	県	

第1 総説

1 計画のねらい

人口減少やデジタル化の進展等の環境変化の中で、人手不足分野をはじめとした地域産業を支える人材の育成・確保を図る

2 計画の期間

令和9年度～13年度(5か年)

第2 これまでの取組(第11次計画)の成果と課題

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

4 技能継承の促進

5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進

第4 職業能力開発の方向性

1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進

2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

3 企業の職業能力開発への支援の充実

4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

5 技能の振興

6 職業能力開発の推進体制の整備

第12次職業能力開発基本計画
(国)

第5 職業能力開発の基本的施策

1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進

- (1) 地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進
- (2) 民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上
- (3) 人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援
- (4) 現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進
- (5) 被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進

2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

- (1) キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実
- (2) 個人の職業能力開発支援の推進
- (3) 人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化

3 企業の職業能力開発への支援の充実

- (1) DX等に対応した企業の職業能力開発の推進
- (2) 中小企業に対する人材育成の支援
- (3) 企業と職業能力開発の連携強化

4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

- (1) 非正規雇用労働者への支援
- (2) 中高年労働者への支援
- (3) 若者への支援
- (4) 女性への支援
- (5) 障がい者への支援
- (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等)
- (7) 外国人への支援
- (8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備

5 技能の振興

- (1) 技能の振興と継承の推進

6 職業能力開発の推進体制の整備

- (1) 職業能力開発体制の連携強化
- (2) 県立職業訓練施設の機能強化と再編
- (3) 多様な訓練手法の活用

第6 職業能力開発施策の推進体制

- 1 事業主
- 2 国(労働局、ハローワーク)
- 3 高齢・障害・求職者雇用支援機構

- 4 県
- 5 職業能力開発協会
- 6 関係機関及び団体

第11次計画と第12次計画の基本的方向性の比較

資料5-2

第11次計画		第12次計画	
第11次職業能力開発基本計画【国】 〔令和3年度～令和7年度〕	第11次岩手県職業能力開発計画【県】 〔令和4年度～令和8年度〕	第12次職業能力開発基本計画【国】 〔令和8年度～令和12年度〕	第12次岩手県職業能力開発計画【県】骨子案 〔令和9年度～令和13年度〕
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進 (3) 企業・業界における人材育成の強化	1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進 (3) ものづくり産業人材の育成強化 (4) 企業・業界における人材育成の強化 (5)被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施 ■IT分野の在職者訓練の修了者数 【目標値 167人】令和7年度実績 171人 ■在職者訓練の修了者数 【目標値 1,880人】令和7年度実績 1,849人 ■介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率 【目標値 343人・87.2%】令和7年度実績 386人・69.4% (R8.5.31現在) ■離職者等再就職訓練の就職率 【目標値 80.0%】令和7年度実績 73.6%	1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進 (1)産業界・地域・成長分野等における人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進 (2)民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の確保・向上	1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進 (1)地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進 (2)民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上 (3)人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援 (4)現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進 (5)被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進
2 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自律的・主体的な学びの支援	2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障がい者の職業能力開発 (6)就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援 ■障がい者委託訓練受講者数 【目標値 26人】令和7年度実績 14人 ■介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率〔再掲〕 ■離職者等再就職訓練の就職率〔再掲〕	2 労働市場でのスキル等の見える化の促進 (1)労働市場におけるスキルの標準化と見える化 (2)企業の職業能力開発に関する情報の発信等	職業情報の活用と職業選択支援 (1)職業能力・訓練内容の明確化と活用 (2)職業情報の提供と職業選択支援 → 他項目に溶け込み
3 労働市場インフラの強化 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略 (2) 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O- NETの推進 (4) ジョブカードの活用推進 (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化	3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自律的・主体的な学びの支援 ■技能検定受検合格者数 【目標値 1,345人】令和7年度実績 846人 ■在職者訓練の修了者数〔再掲〕	3 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実 (1) キャリア意識の醸成とキャリア形成支援 (2) 個人の職業能力開発支援	2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実 (1) キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実 (2) 個人の職業能力開発支援の推進 (3) 人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化
4 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障害者の職業能力開発 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援	4 技能継承の促進 (1)技能の継承・発展 (2)技能尊重気運の醸成 ■技能五輪全国大会の出場者数 【目標値 30人】令和7年度実績 21人	4 企業の職業能力開発への支援の充実 (1) DX関連を含めた職業能力開発の充実のための環境整備 (2) 中小企業に対する人材育成の支援	3 企業の職業能力開発への支援の充実 (1) DX等に対応した企業の職業能力開発の推進 (2) 中小企業に対する人材育成の支援 (3)企業と職業能力開発の連携強化
5 技能継承の促進	5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進 (1)県立職業能力開発施設 (2)国の職業能力開発施設 (3)職業訓練法人 ■県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率 【目標値 81.2%】令和7年度実績 86.2% ■在職者訓練の修了者数〔再掲〕	5 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者への支援 (2) 中高年労働者への支援 (3) 若者への支援 (4) 女性への支援 (5) 障害者への支援 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援 (7) 外国人への支援 (8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者への支援 (2) 中高年労働者への支援 (3) 若者への支援 (4) 女性への支援 (5) 障害者への支援 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等) (7) 外国人への支援 (8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備
6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進		6 技能五輪国際大会を契機とした技能の進行	5 技能の振興 (1)技能の振興と継承の推進
		7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	6 職業能力開発の推進体制の整備 (1)職業能力開発体制の連携強化 (2)職業訓練施設の機能強化と再編 (3)多様な訓練手法の活用

職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化
本県の有効求人倍率は1倍を上回る水準で推移しているが、医療・福祉、建設、製造業等の分野では人材不足が深刻である一方、事務職等に求職者が集中しており、職種間のミスマッチが生じている。
また、製造業や建設業における人材確保が困難な状況に加え、労働生産性も全国平均を下まわっており、生産性向上が課題となっている。

(課題)
・人手不足分野への就職促進及び職種間ミスマッチの解消
・DX推進等を通じた生産性向上に資する人材育成
・中小企業の人材育成力の強化及びリスキリング機会の確保

2 労働の供給面の変化と課題
本県では人口減少により労働供給が減少しており、高齢化の進行や若年層の県外流出により、地域産業を担う人材の確保が困難となっている。

(課題)
・多様な人材の確保と活躍促進
・生産性向上に向けた能力開発及びデジタル人材の育成
・自律的キャリア形成支援とリスキリングの推進

3 労働の需要面の変化と課題
本県では、第三次産業の比率が高く、医療・福祉分野の需要が増加しているほか、製造業や建設業においても技能人材不足が課題となっている。
また、DXの遅れや人材不足に加え、AIの進展等により求められる業務内容が変化している。

(課題)
・DXに対応したデジタル人材の育成
・地域産業を支える人材の確保・育成
・企業ニーズに対応した職業能力開発と就職支援
・中小企業の人材育成力の強化

4 産業振興の方向との関係
いわて県民計画(2019～2028)において、多様な働き方の推進や中小企業の振興、ものづくり産業をはじめとする地域産業の高度化などが掲げられており、これらを支える人材の確保・育成の重要性が一層高まっている。

(課題)
県民計画に掲げる産業振興施策と連動した職業能力開発の推進

5 職業能力開発実施機関の状況
本県では、県、国、民間教育訓練機関による訓練体制が構築されているが、広域分散型の地域特性により訓練機会へのアクセスや企業ニーズへの対応に課題がある。
また、施設の老朽化や人口減少等を踏まえ、訓練体制の見直しが求められている。

(課題)
・産業ニーズやDXに対応した訓練内容の見直し
・柔軟な訓練提供体制の整備(オンライン・民間活用)
・施設の更新・再編による訓練環境の整備

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

資料5－3

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕		県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進		1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進	
(1)産業界・地域・成長分野等における人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進	①成長分野向けの戦略的職業訓練を産官学連携で強化する。 ②戦略分野での人材育成を産業界と協働し、支援策も拡充する。 ③JEEDで指導員確保や在職者向け新訓練の体制を整備する。 ④ハローワークで相談から紹介まで切れ目ない支援体制を強化する。 ⑤実務経験を組み合わせた訓練機会の拡充策を検討・実施する。 ⑥複数企業の共同人材育成を促す仕組みを整備・支援する。 ⑦検定制度や給付金拡大で産業・職業別の育成・評価を促進する。 ⑧キャリアコンサルタントが活用できる職務・スキル情報基盤を整備する。 ⑨制度へのアクセス向上と訓練を受けやすい環境整備を進める。 ⑩支援策の成果を検証し、必要に応じて見直し・重点化を行う。 ⑪リスクリングの社会的機運醸成と労使協働の取組を促す。	【国(第12次)】(1)産業界・地域・成長分野等における人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進	県独自
		【岩手県】(1)地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進	【岩手県】(3)人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援
		●方向性【地域産業を支える人材を育てる】 ・医療・福祉、建設、製造業等の人手不足分野を中心とした人材育成の推進 ・ものづくり産業(自動車・半導体関連等)を支える人材の確保・育成 ・デジタル化や産業構造の変化に対応した人材育成の推進	●方向性【選択できる環境の整備】 ・人手不足分野に関する職業情報の提供や理解促進 ・訓練で習得可能な技能や資格に関する情報の活用促進 ・訓練や職場体験を通じた就業機会の拡大 ・関係機関と連携したマッチング機会の充実
(2)民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の確保・向上	①ガイドライン施策の認知向上と適合事業所制度の改善を進める。 ②ガイドライン普及により民間機関の訓練ニーズ把握を促す。 ③訓練内容と成果データを分析し効果評価の方法を検討する。	【国(第12次)】(2)民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の確保・向上	県独自
		【岩手県】(2)民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上	【岩手県】(4)現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進
		●方向性【質の高い訓練を安定的に提供する】 ・県、国、民間教育訓練機関の役割分担と連携による訓練体制の最適化 ・訓練内容の充実及び指導体制の強化 ・訓練成果の把握・検証による質の向上	●方向性【現場で求められる技能の高度化】 ・技能に加えデジタル技術を活用できる人材の育成 ・現場の生産性向上に資する能力開発 ・一人が複数役割を担う多能的人材の育成(多能工化)
2 労働市場でのスキル等の見える化の促進		2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実	
(1)労働市場におけるスキルの標準化と見える化	①jobtagを拡充し、労働者が職業情報を活用しやすい環境を整備する。 ②支援策情報を一体化し、利便性高い共通プラットフォームを構築する。 ③技能検定等を産業ニーズに合わせ改善し、若手育成体制も強化する。 ④企業が必要スキルを可視化できるようスキル標準導入を促進する。 ⑤訓練で得たスキルを資格等につなげ可視化し、情報発信を強化する。 ⑥ジョブ・カードの認知向上とスキル伝達の仕組みを改善する。	【国(第12次)】(1)労働市場でのスキル等の見える化の促進	県独自
		【岩手県】(1)職業能力・訓練内容の明確化と活用	【岩手県】(5)被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進
		●方向性【スキル・訓練内容を分かる形にし、活用を促進】 ・職業能力や資格、訓練内容の整理と分かりやすい提供 ・技能検定やジョブカード等を活用したスキルの把握・整理 ・訓練で習得できるスキルと就職先(職業)との関係の明確化	●方向性【地域産業の持続的発展を支える人材の育成】 ・被災地域の人材ニーズに対応した職業能力開発の推進 ・関係機関と連携した人材育成及び就業支援の推進
(2)企業の職業能力開発に関する情報の発信等	①企業の効果的な職業能力開発の情報発信方法を検討する。 ②事業内計画の作成促進や推進者支援、好事例提示で企業内育成を強化する。	【国(第12次)】(2)企業の職業能力開発に関する情報の発信等	
		【岩手県】(2)職業情報の提供と職業選択支援	
		●方向性【職業を理解し、選択につなげる環境の整備】 ・職業・企業に関する情報の分かりやすい提供 ・職場体験や企業連携等による職業理解の促進 ・相談・マッチング等を通じた職業選択支援の充実	
3 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実		3 企業の職業能力開発への支援の充実	
(1)キャリア意識の醸成とキャリア形成支援	①相談プロセスやスキルを可視化し、キャリアコンの育成・確保を進める。 ②相談機会を拡充し、セルフ・キャリアドック導入を促進する。 ③領域別の必要能力を整理し、研修や実践機会で専門性を高める。 ④キャリア形成や相談の重要性を広め、社会的理解を促進する。	【国(第12次)】(1)キャリア意識の醸成とキャリア形成支援	県独自
		【岩手県】(1)キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実	【岩手県】(3)人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化
		●方向性【主体的に進路を考え、選択できる意識づくり】 ・学生・若年層に対するキャリア意識の醸成 ・職業理解を踏まえた進路選択支援の充実 ・自律的なキャリア形成に向けた意識啓発	●方向性【キャリア転換を含めた職業選択を支える】 ・キャリア転換に向けた相談・支援の充実 ・人手不足分野に関する職業理解や情報の提供 ・就業に向けた段階的な支援(訓練・マッチング等)の実施
(2)個人の職業能力開発支援	①教育訓練休暇制度の周知・給付金活用・企業支援で安心して学べる環境を整備する。 ②夜間・休日・オンライン対応など、教育訓練給付金対象講座を拡大する。 ③相談機会を拡充し、セルフ・キャリアドック導入を促進する。	【国(第12次)】(2)個人の職業能力開発支援	
		【岩手県】(2)個人の職業能力開発支援の推進	
		●方向性【誰もが学び続けられる環境づくり】 ・在職者・離職者のスキル向上支援 ・リスクリング・学び直しの推進 ・技能検定やジョブカード等を活用した能力把握・キャリア形成支援	
4 企業の職業能力開発への支援の充実		4 企業の職業能力開発への支援の充実	
(1)DX関連を含めた職業能力開発の充実のための環境整備	①事業内計画作成と推進者支援を強化し、労使協働と好事例普及を進める。 ②JEED等が企画段階から中小企業へ伴走支援し、連携体制で訓練を促進する。 ③キャリアコンと専門家の協働体制を整備し、伴走支援人材を育成する。 ④DX人材育成とデジタルリテラシー向上を公的訓練等で引き続き強化する。 ⑤企業が体系的にキャリア支援を行うセルフ・キャリアドック導入を促進する。	【国(第12次)】(1)DX関連を含めた職業能力開発の充実のための環境整備	県独自
		【岩手県】(1)DX等に対応した企業の職業能力開発の推進	【岩手県】(3)企業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進
		●方向性【現場で使えるDX人材の育成】 ・DXや技術革新に対応した職業能力開発の推進 ・在職者のスキル向上・リスクリングの支援 ・企業における人材育成の取組促進	●方向性【企業ニーズと訓練の適合を図る】 ・企業ニーズを踏まえた訓練内容の調整 ・企業と職業訓練機関の連携強化 ・実務に即した人材育成の推進
(2)中小企業に対する人材育成の支援	①中小企業に企画段階から伴走し、外部訓練情報提供と連携支援を行う。 ②複数企業の共同訓練の事例提供と効果的な支援仕組みを検討する。 ③OFF-JT実施時の業務代替支援を検討し、必要な施策を講じる。	【国(第12次)】(2)中小企業に対する人材育成の支援	
		【岩手県】(2)中小企業に対する人材育成の支援	
		●方向性【人材を育てる力が十分でない企業を支える】 ・人材育成の機会が不足しがちな中小企業への支援 ・企業内訓練や外部訓練の活用促進 ・人材育成に関する相談・支援体制の強化	

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

資料5－3

国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
5 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進	
(1) 非正規雇用労働者への支援	①非正規向けにオンライン訓練を拡充し、給付金等で学びと正規転換を支援する。 ②非正規などに対し、ハローワークで相談から紹介まで一体的に支援する。
(2) 中高年労働者への支援	①中高年向け訓練を拡充し、役割変化や技能継承への対応を強化する。 ②中高年のOJT＋OFF-JT訓練を助成金対象に見直す。 ③同世代交流も含め、中高年向けキャリア支援を強化する。
(3) 若者への支援	①学生期からの職業意識醸成へ、国と学校が連携し相談機会を拡充する。 ②円滑な就労移行のため、キャリア教育を実施できる人材を養成する。 ③若者向けの相談機会確保とセルフ・キャリアドック導入を促進する。 ④優良企業を認定するユースエール制度の活用を促進する。 ⑤地域の若者育成と複数企業の訓練連携の仕組みを整備・支援する。 ⑥困難を抱える若者に専門家連携で個別ニーズに応じた支援を充実する。
(4) 女性への支援	①子育て中女性等へ個別支援を行い、再就職しやすい訓練環境を整備する。 ②非正規などが学びやすいオンライン職業訓練を全国展開する。
(5) 障害者への支援	①重度・精神・発達障害者を積極受入し、訓練環境を整備する。 ②オンライン活用など、障害者ニーズに応じた訓練を推進する。 ③一般校での受入拡大へ、ノウハウ共有・専門職配置・バリアフリー化を進める。 ④障害者委託訓練の質向上と在職者訓練の普及を推進する。 ⑤障害者訓練後の就職・定着支援体制を強化し関係機関と連携する。 ⑥全国障害者技能競技大会（アビリンピック）を継続実施する。
(6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援	①氷河期世代等へ、リスキリングと段階的支援で就労・社会参加を促進する。
(7) 外国人への支援	①育成就労制度の円滑運用と外国人育成就労機構の体制整備を進める。 ②日本語が不安な外国人に訓練理解のための必要支援を行う。
(8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	①検定活用やキャリアラダー整備で現場人材のスキル可視化と処遇向上を進める。 ②技術革新に対応し、デジタル訓練強化と大学校カリキュラムを抜本見直しする。

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進	
【国(第12次)】(1)非正規雇用労働者への支援	【岩手県】(1)非正規雇用労働者への支援 ● 方向性【非正規から次のステップへつなぐ】 ・非正規雇用労働者等の職業能力開発機会の確保 ・正規雇用やキャリアアップに向けた支援の充実 ・学び直し(リスキリング)による能力向上の促進
【国(第12次)】(2)中高年労働者への支援	【岩手県】(2)中高年労働者への支援 ● 方向性【経験を活かし続ける仕組み】 ・中高年の再就職支援及びスキル更新(リスキリング) ・継続就業に向けた能力開発 ・経験を活かした活躍機会の創出(再就職支援)
【国(第12次)】(3)若者への支援	【岩手県】(3)若者への支援 ● 方向性【若者を地域に残す】 ・キャリア意識の醸成と職業理解の促進 ・県内就職・定着に向けた支援 ・学校・企業との連携による人材育成
【国(第12次)】(4)女性への支援	【岩手県】(4)女性への支援 ● 方向性【女性の就業継続と再活躍】 ・出産・育児等を踏まえた職業能力開発の推進 ・継続就業や再就職に向けた支援 ・多様な働き方の実現
【国(第12次)】(5)障がい者への支援	【岩手県】(5)障がい者への支援 ● 方向性【継続して働ける環境づくり】 ・障がい・特性に応じた職業能力開発の実施 ・就職及び職場定着支援の強化 ・関係機関と連携した支援体制の構築
【国(第12次)】(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援	【岩手県】(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等) ● 方向性【再チャレンジを支える】 ・個々の状況に応じた職業能力開発の実施 ・就労課題に応じた段階的支援の推進 ・再就職・社会参加に向けた伴走支援の強化
【国(第12次)】(7)外国人への支援	【岩手県】(7)外国人への支援 ● 方向性【外国人材の戦力化と定着】 ・日本語能力や職業能力の向上支援 ・適切な就業環境の確保 ・地域社会への定着支援
【国(第12次)】(8)現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	【岩手県】(8)現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備 ● 方向性【現場を支える人材確保】 ・製造業・建設業等における技能人材の確保・育成 ・技能向上及び生産性向上支援 ・就業環境の改善による定着促進

国の第12次職業能力開発基本計画と県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性

資料5－3

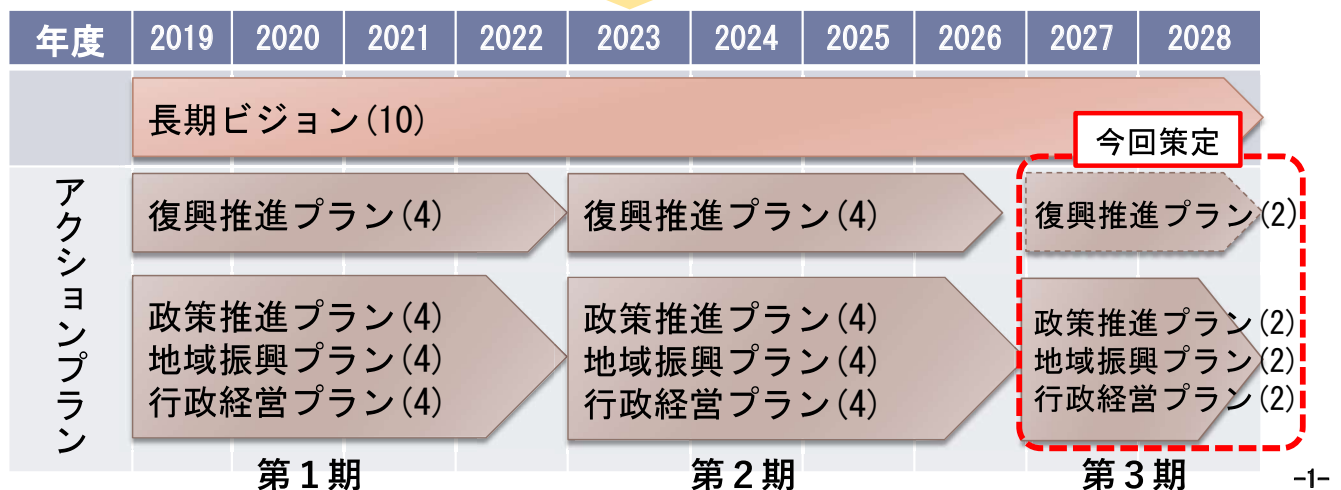
国の第12次職業能力開発基本計画〔基本的施策〕	
6 技能五輪国際大会を契機とした技能の進行	
	①技能検定や技能五輪を強化し、技能振興と人材育成を推進する。 ②2028愛知技能五輪を契機に技能振興・発信を関係機関と連携して進める。 ③卓越技能者表彰などを促進し、技能者の地位向上を図る。 ④若年層へ技能の魅力を伝えるため、マイスター派遣等を実施する。 ⑤技能継承と高付加価値化を進め、若手技能人材を育成する体制を整備する。
7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
	①日本の技能検定ノウハウを活かし、アジア途上国へ技能移転を進める。 ②技能実習は経過措置下で適正実施と実習生保護を引き続き行う。

県の第12次職業能力開発計画素案に向けた方向性	
5 技能の振興	
【国(第12次)】6 技能五輪国際大会を契機とした技能の進行	【岩手県】6 技能の振興 (1)技能の振興と継承の推進 ● 方向性【技能の価値を高め、次世代へつなぐ】 ・技能五輪や技能競技大会等の機会を活用した技能振興と機運醸成 ・若年層への技能の魅力発信及び技能尊重の意識醸成 ・熟練技能者の技術・ノウハウの継承促進 ・技能の高度化や生産性向上につながる人材育成の推進
6 職業能力開発の推進体制の整備	
【国(第12次)】7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (1)職業能力開発体制の連携強化 ● 方向性【関係主体が一体となった体制づくり】 ・県、国、民間教育訓練機関及び関係団体の役割分担と連携強化 ・産業界や教育機関との協働による人材育成体制の構築 ・地域全体で職業能力開発を推進するネットワークの形成
【国(第12次)】7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (3)多様な訓練手法の活用 ● 方向性【柔軟で利用しやすい訓練の実現】 ・オンライン訓練等の多様な訓練手法の活用 ・在職者・離職者それぞれに対応した柔軟な訓練の提供 ・地域間のアクセス格差の解消に向けた訓練手法の多様化
【国(第12次)】7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	【岩手県】7 職業能力開発の推進体制の整備 (2)県立職業訓練施設の機能強化と再編 ● 方向性【時代に対応した訓練拠点の再構築】 ・老朽化施設の更新及び機能強化 ・人口減少や地域ニーズの変化を踏まえた施設配置の見直し ・実践的かつ高度な訓練環境の整備

いわて県民計画第3期アクションプランについて

I-1 いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの 〔計画期間：2019年度から2028年度までの10年間〕
アクションプラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの 復興推進プラン 政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン



第3期アクションプランの策定

- 県では今年度、以下の基本的な考え方等に基づき、「第3期アクションプラン（令和9年度～10年度）」を策定することとしています。

■ 基本的な考え方

- ① いわて県民計画（2019～2028）の終期を見据え、第1期及び第2期までのアクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、人口減少の進行など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- ② 地域内外の方、市町村、企業、団体等、様々な主体から広く意見を伺う。

■ 第3期アクションプランの方向性

第2期アクションプランの取組の成果や社会経済情勢等を捉え、強みを有する領域を更に伸ばすとともに、長期ビジョンに掲げる基本目標の実現に向けて、10の政策分野全体の底上げを行う。

今後2年間で特に強化すべき事項について、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」の二つの視点から御意見ををお願いします。

※ 御意見は、同時期に策定する地方創生に関する地方版（県）の次期総合戦略の参考としても活用させていただきます。

I-2 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の観点に立った取組を進めること

I-3 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

-3-

I-4 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

I 健康・余暇 いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手	II 家族・子育て たつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手	III 教育 将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手	IV 居住環境・コミュニティ 住みやすい日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手	V 安全 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手	VI 仕事・収入 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手	VII 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手	VIII 自然環境 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手
--	---	---------------------------------------	--	--	---	--	--

IX 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

X 参画

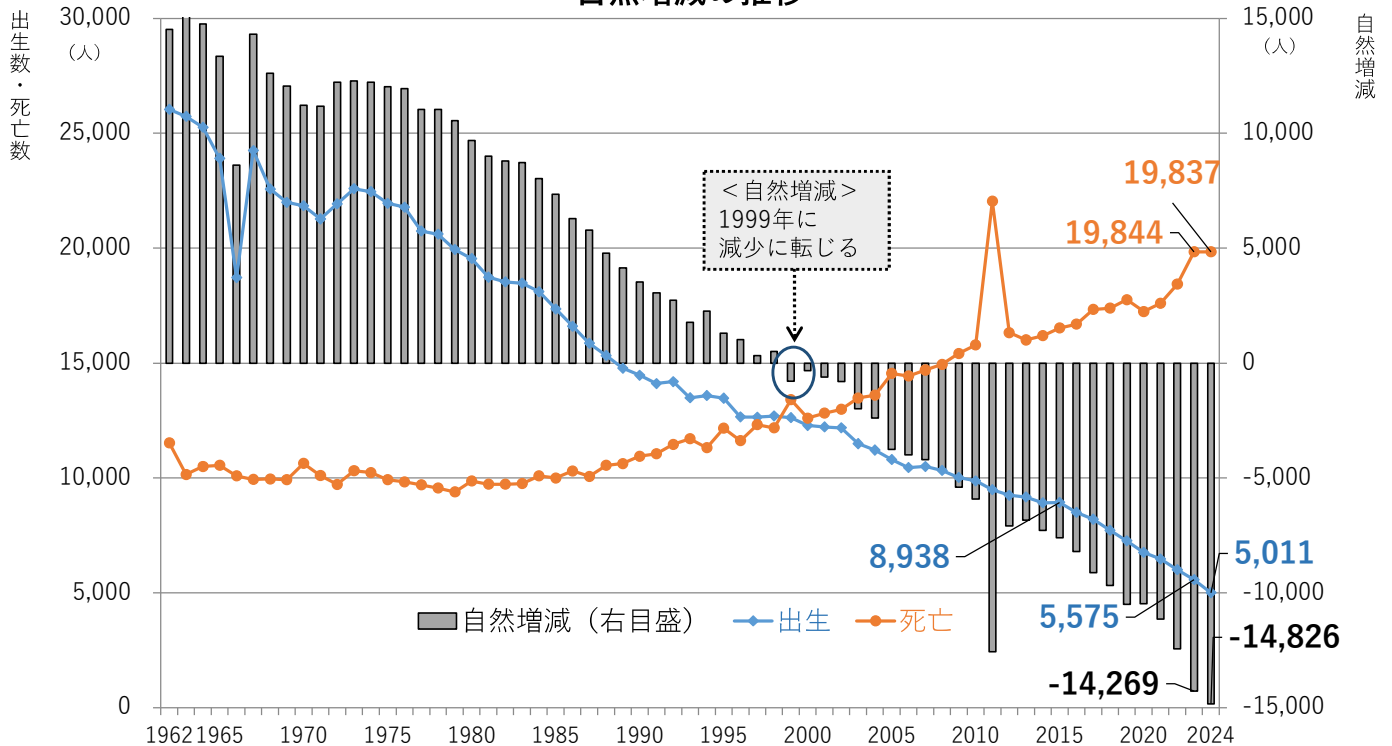
～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

-4-

Ⅱ-1 社会経済情勢の変化（人口-自然増減①）

- **出生数**は、2015年の8,938人（対前年比+20人）以降、**一貫して減少**を続け、2024年は5,011人（▲564人）となった。

自然増減の推移



出典：「岩手県人口移動報告年報」に基づき政策企画部が作成

-5-

Ⅱ-1 社会経済情勢の変化（人口-自然増減②）

- **婚姻率は全国同様に減少傾向**
- 婚外子の少ない日本においては、**未婚化の進展により出生数が減少**し、合計特殊出生率が低下（初婚同士婚姻数と出生数の相関係数：0.97 ※ 相関係数 1 で完全に比例関係）
- 夫婦が持つ子どもの数は50年前と比較して86%を維持（1972年と2021年の国全体の数値比較）

（婚姻率：人口千対）

婚姻率と合計特殊出生率の推移

（合計特殊出生率）



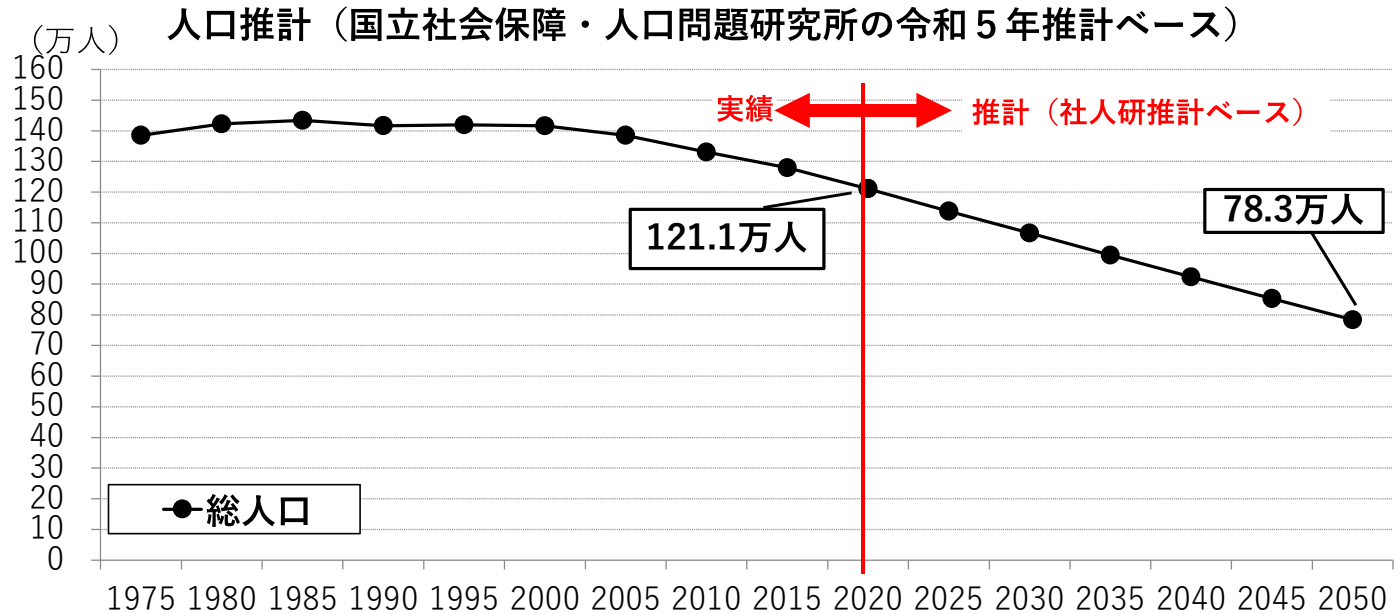
参考：天野馨南子（2024）『まちがいだらけの少子化対策：激減する婚姻数になぜ向き合わないのか』（一般社団法人金融財政事情研究会）
出典：厚生労働省「人口動態統計」に基づき政策企画部が作成

-6-

-8-

Ⅱ-3 社会経済情勢の変化（人口推計-全体）

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、
本県人口は2050年に78.3万人（現在の約6割）に減少
- 引き続き、自然減・社会減対策により、人口減少の緩和を進めて行く必要性



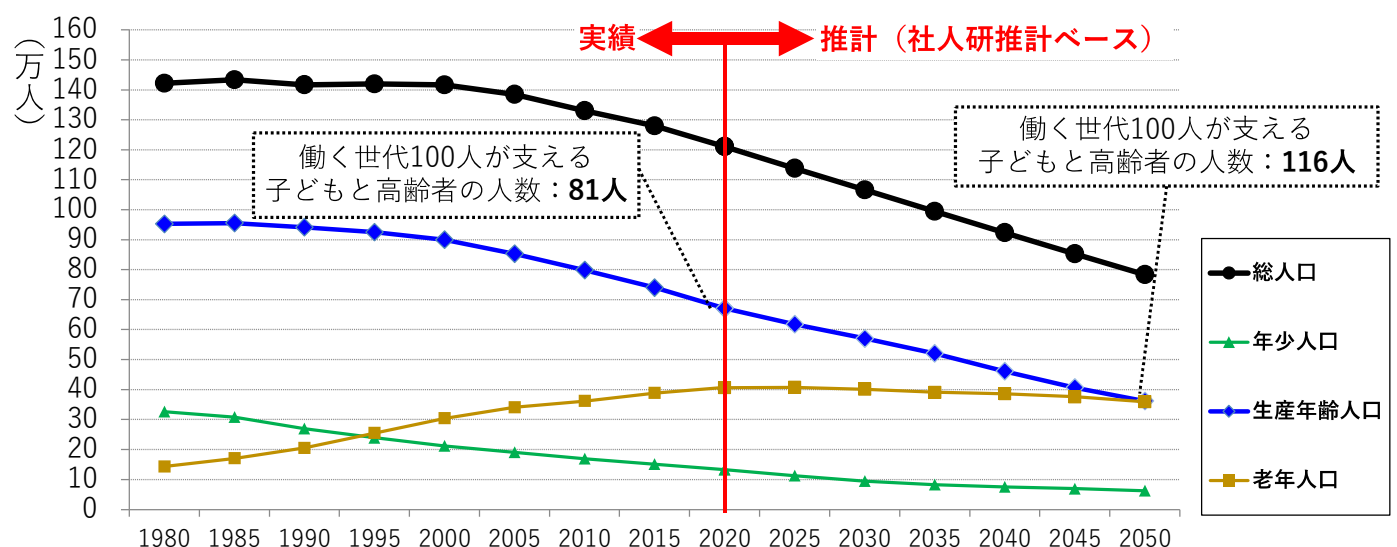
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」に基づき、政策企画部が作成

-11-

Ⅱ-3 社会経済情勢の変化（人口推計-生産年齢等）

- 少子化対策が功を奏しても、当面は人口・生産年齢人口が減少（子どもを産む母数が既に減少しているため、仮に、直ちに出生率が向上しても人口減少はすぐには止まらない）
- 人口減少の緩和策とともに、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるための適応策を両輪で講じていく必要性

年齢三区分別の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計ベース）



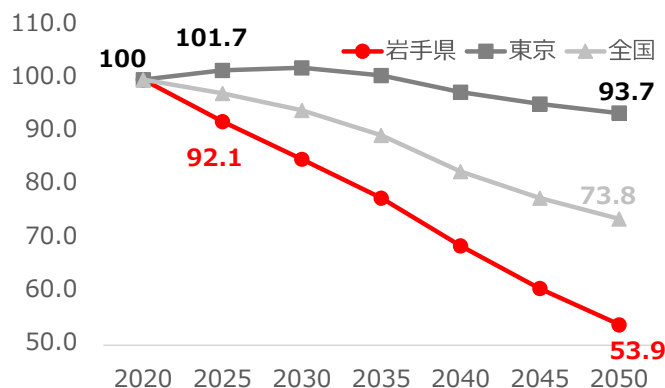
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」に基づき、政策企画部が作成

-12-

Ⅱ-4 社会経済情勢の変化（人口-直面する社会課題）

生産年齢人口指数
(2020=100)

[出典]社人研公表資料を基に作成



深刻な人口減少・少子高齢化

労働力（生産年齢人口）の大幅な減少

岩手県の2050年予測値

- ・生産年齢人口は**半分まで減少**
- ・東京都や全国平均との**格差が拡大**
(全国の差) 約20ポイント
(東京都との差) 約40ポイント

社会課題例①

バス路線の減便・廃止

◎バス運転士の減少・高齢化

2020年 ⇒ 2023年

- ・40歳以下を中心に**2割減少**
- ・**60歳以上**の比率が**4割**

社会課題例②

技術系職業従事者の不足

◎有効求人倍率の推移(各年3月)

	2016年	2021年	2026年
建設・採掘	2.66	3.24	2.98
生産工程 (製造業)	1.18	1.24	1.24

社会課題例③

介護人材の不足

◎介護人材（需要）の不足数

年	2022年	2030年	2040年
0人	0人	3,085人	5,987人

社会課題例④

あらゆる産業の担い手不足

◎建設業従業者の減少
48,061人(2021)

→ **38,570人(▲2割)** (2024)

◎基幹的農業従事者の減少
44,458人(2020)

→ **32,682人(▲2.6割)** (2025)

-13-

Ⅱ-5 社会経済情勢の変化（その他マクロな視点）

■ 経済のグローバル化

- ・日本の**インバウンド**観光客は2024年に**過去最多**(約3,687万人)を記録。
- ・日本の農林水産物・食品の**輸出額**は、2021年に**1兆円**を突破。
- ・本県の**インバウンド**観光客や、農林水産物・加工食品・工芸品などの**地場産品**の輸出額も年々増加。

■ 産業の集積

- ・テレワークの浸透や税制優遇などにより、**首都圏から転出する企業数**は、**4年連続の転出超過**（2021～2024：300社超/年）。
- ・本県の北上川流域では、**自動車半導体関連産業の集積**が更に進展（2021～2024：124社が新規立地）。

■ 東日本大震災津波からの復興

- ・国では、**第3期復興・創生期間（R8～R12）**において、**中長期的な課題に取り組む方針**を閣議決定（R7.6）。
- ・本県においては、復興道路や防潮堤などの**ハード整備が概ね完了**。

-14-

Ⅱ-5 社会経済情勢の変化（その他マクロな視点）

■ AI技術の発展

- ・ AIは、様々な分野で効率性や利便性を大きく向上させるほか、**人手不足などの社会課題の解決**が期待され、世界の**持続可能な発展に不可欠なテクノロジー**として発展。
- ・ AIの利活用や開発に関する**初の国家戦略**である**人工知能基本計画**（2025年）が閣議決定。

■ 気候変動・GX※（グリーントランスフォーメーション）

- ・ 近年、気候変動等による**気象災害の激甚化・頻発化**が進んでおり、**地球温暖化の進行**に伴い、この傾向は**続く見込み**。
- ・ 日本の**エネルギー自給率**はG7諸国で**最低水準**であり、世界情勢に伴う**エネルギー危機**が顕在化。
- ・ エネルギー安全保障上の**危機管理投資の観点**からも**GXの意義が再認識**。

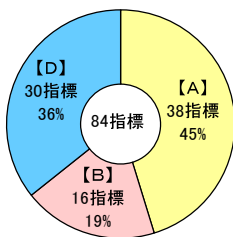
※ GX：化石燃料中心の経済・産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換し、経済社会システム全体を変革する取り組み

-15-

Ⅲ いわて幸福関連指標の概況（令和6年度実績①）

「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）に掲げる「いわて幸福関連指標」の令和6年度目標に対する同年度末時点の達成状況は以下のとおり。（令和7年度の達成状況は、令和8年9月に公表予定。）

<いわて幸福関連指標の達成状況> <10の政策分野ごとの達成状況>



「達成【A】」又は「概ね達成【B】」：
54指標（64%）

「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」：
30指標（36%）

※ 測定不可となった指標を除く。

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	38 (45%)	16 (19%)	0 (0%)	30 (36%)
I 健康・余暇	11	5 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (55%)
II 家族・子育て	6	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)
III 教育	18	8 (44%)	7 (39%)	0 (0%)	3 (17%)
IV 居住環境・コミュニティ	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)
V 安全	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
VI 仕事・収入	15	7 (47%)	4 (27%)	0 (0%)	4 (27%)
VII 歴史・文化	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
VIII 自然環境	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)
IX 社会基盤	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
X 参画	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)

※ 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計で100とまらない場合がある。

【A】【B】の割合が高い政策分野
「VII 歴史・文化」

100%（3指標のうち3指標）

「VIII 自然環境」

86%（7指標のうち5指標）

【C】【D】の割合が高い政策分野

「II 家族・子育て」

67%（6指標のうち4指標）

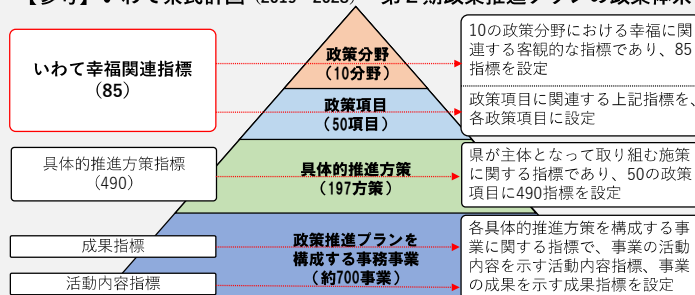
「IV 居住環境・コミュニティ」

57%（7指標のうち4指標）

「X 参画」

57%（7指標のうち4指標）

【参考】いわて県民計画（2019～2028） 第2期政策推進プランの政策体系



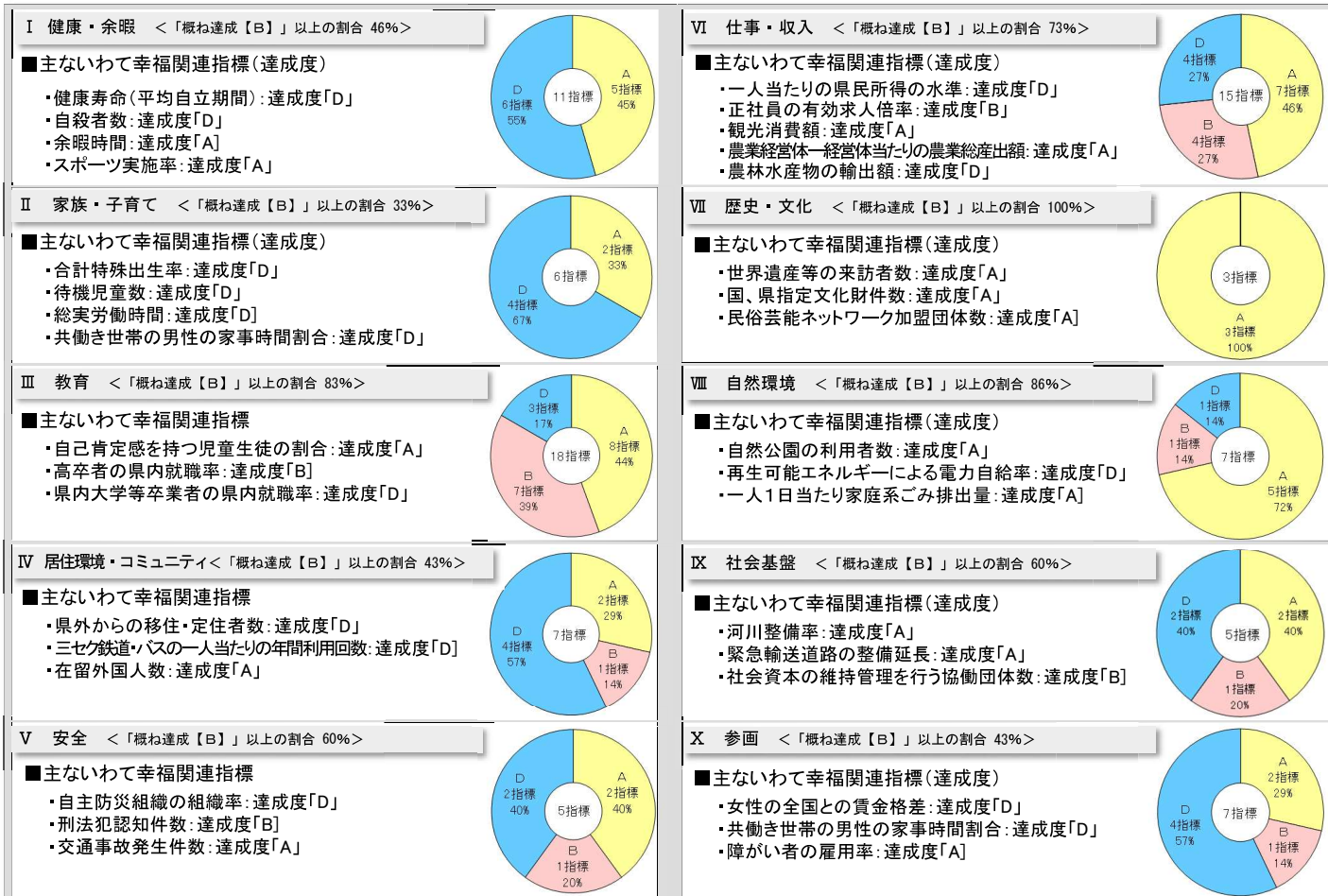
○ いわて幸福関連指標
10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標

○ 具体的推進方策指標
県が主体となって具体的に取り組む施策に関連する客観的な指標

○ 達成度の見方
「達成【A】」: 100%以上、
「概ね達成【B】」: 80%以上100%未満、
「やや遅れ【C】」: 60%以上80%未満、
「遅れ【D】」: 60%未満

-16-

Ⅲ いわて幸福関連指標の概況（令和6年度実績②）

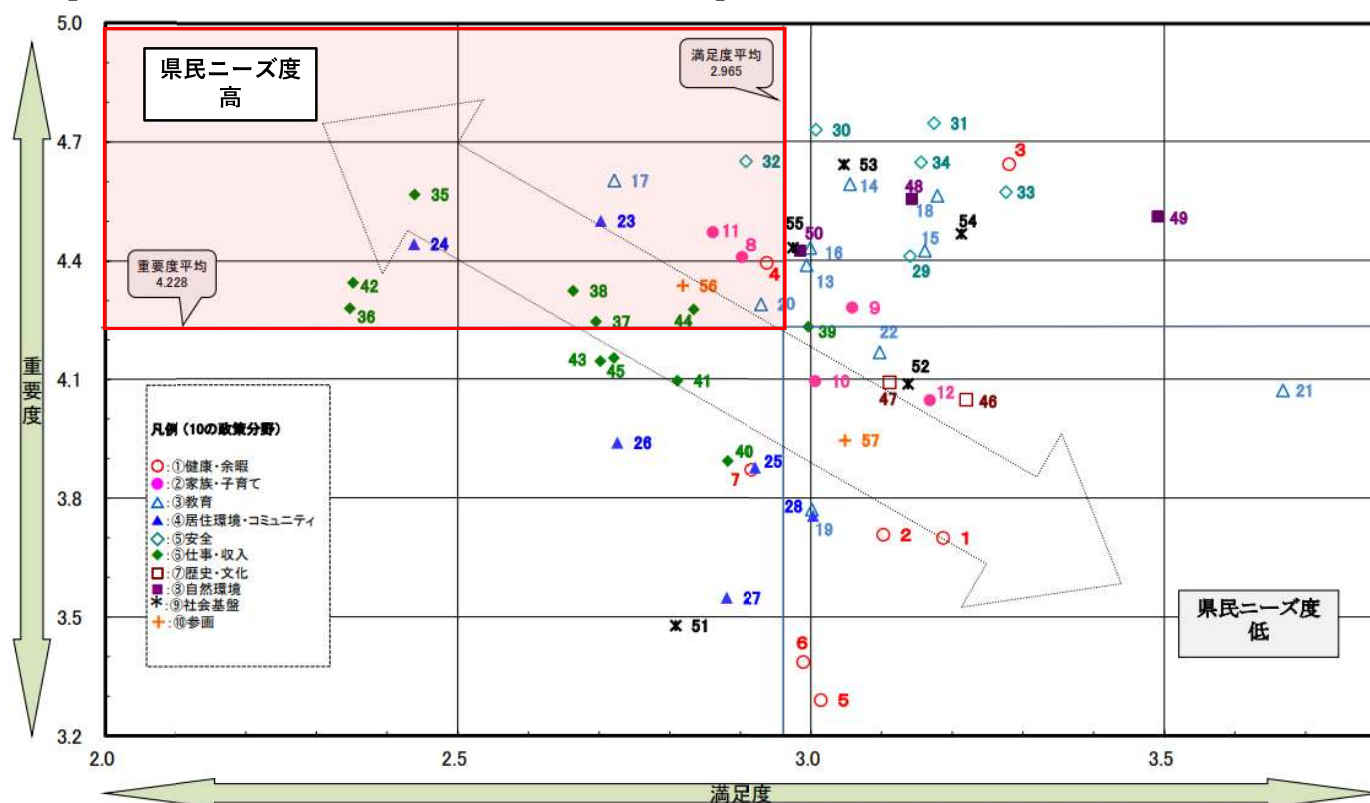


※ いわて幸福関連指標の一覧（目標値・実績値）は、参考資料2を参照願います。

-17-

Ⅳ 県民ニーズ度の高い領域（県民意識調査）

【県民意識調査の調査項目別の重要度と満足度の関係】



※1 — は各項目の平均値(重要度:4.228、満足度:2.965)

※2 上の図内の番号は、次ページの表の調査項目番号と一致。

【出典】令和7年 県の施策に関する県民意識調査結果報告書より

-18-

IV 県民ニーズ度の高い項目（県民意識調査）

【県民意識調査の重要度と満足度に関する調査項目】

・・・県民ニーズ度が高い項目（前頁の第2象限）

10の政策分野	No.	項目
①健康・余暇	1	身体に関する相談・指導
	2	心に関する相談・支援
	3	適切な医療体制
	4	住み慣れた地域で生活できる環境
(○)	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境
	8	安心な子育て環境整備
②家族・子育て	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携
	10	地域全体での青少年の健全育成
	11	仕事と生活を両立できる環境
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会
(●)	13	子どもの学力向上に向けた教育
	14	人間性豊かな子どもの育成
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持
	16	全ての子どもが学べる環境
③教育	17	いじめや不登校への適切な対処
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境
	19	特色ある私学教育の充実
	20	次世代を担う人材育成
(△)	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
	22	大学の地域社会貢献
	23	生活基盤整備が進んだ生活環境
	24	公共交通機関の維持・確保
④居住環境・コミュニティ	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ
	26	移住・定住を増やすための取組
	27	外国人も暮らしやすい社会
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり
(▲)		

10の政策分野	No.	項目
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
	31	交通事故の少ない社会づくり
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援
(◇)	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境
	34	感染症に対する備えが整っている社会
	35	安定した就職環境
	36	商店街のにぎわい
⑥仕事・収入	37	中小企業の成長・発展
	38	県内経済の活性化
	39	地域資源を活用した製品開発・販売
	40	海外での県産品の販路拡大
(◆)	41	魅力ある観光地づくり
	42	農林水産業の担い手確保
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成
	44	農林水産物の販路拡大
⑦歴史・文化	45	活力ある農山漁村の形成
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境
	48	自然環境を大切に生活
⑧自然環境	49	ごみ減量やリサイクルの定着
	50	温暖化防止の取組
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組
	52	情報通信技術の活用
⑨社会基盤	53	災害に強く安心して暮らせる県土
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備
	55	社会資本の維持管理
	56	個性と能力を発揮できる社会の実現
⑩参画	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会

【出典】令和7年 県の施策に関する県民意識調査結果報告書より -19-

V 国の動向（地方創生に関する総合戦略 R7. 12. 23閣議決定）

(1) 「地方創生に関する総合戦略」について

これまでの地方創生の取組に加え、「強い経済」の実現に重点をおいた、まち・ひと・しごと創生法に基づく、国が掲げる総合戦略。

(2) 目標等

- ① 目標…人口減少が進む中であっても、強い経済と豊かな生活環境を基盤に、若者や女性にも選ばれる地方を実現すること
- ② 基本的方向

- ・人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ・若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ・異なる要素の連携と「新結合」
- ・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ・好事例の普遍化
- （点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

(3) 3つの政策目標

強い
経済

豊かな
生活環境

選ばれる
地方

KPI

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率

施策（例）

- ・多様な地域資源を生かしたインバウンドの促進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

KPI

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合

施策（例）

- ・地域交通のり・デザイン
- ・新たなモビリティサービスの社会実装
- ・医療提供体制の維持・確保

KPI

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合

施策（例）

- ・働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・高校生の「地域留学」推進
- ・ふるさと住民登録制度

VI 職業能力開発関連指標の現状と今後の方向性

(1) 現状

●いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（政策推進プラン）（令和5年度～令和8年度）

※ R7実績は資料作成時点で未確定のため空白となっている項目あり

※ 指標の達成度記載ルールは下表のとおり

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

1 幸福関連指標の取組経過

政策分野・政策項目・指標名		項目	現状	目標値／実績値／達成度				
			R3	R5	R6	R7	R8	
Ⅲ 教育（抜粋）								
33	高卒者の県内就職率	単位（％）	目標値	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
			実績値		71.5	70.8	69.5	
			達成度		B	B	B	
36	県内大学等卒業者の県内就職率	単位（％）	目標値	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0
			実績値		40.8	39.8		
			達成度		D	D		
Ⅵ 仕事・収入（抜粋）								
49	一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	単位（％）	目標値	87.4	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績値		85.1	82.7	80.5	
			達成度		B	B	B	
50	正社員の有効求人倍率	単位（倍）	目標値	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績値		0.89	0.92	0.91	
			達成度		B	B	B	
51	総実労働時間（年間）	単位（時間）	目標値	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0
			実績値		1,742.4	1,729.2		
			達成度		D	D		
52	完全失業率	単位（％）	目標値	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績値		2.3	2.4	2.3	
			達成度		B	B	B	
53	高卒者の県内就職率 〔再掲〕	単位（％）	目標値	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
			実績値		71.5	70.8	69.5	
			達成度		B	B	B	
54	女性の全国との賃金格差 （全国を100とした水準）	単位（％）	目標値	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4
			実績値		85.9	83.3	84.6	
			達成度		A	D	D	
Ⅹ 参画（抜粋）								
81	障がい者の雇用率	単位（％）	目標値	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70
			実績値		2.42	2.50		
			達成度		A	A		

2 具体的推進方策指標の取組経過

政策分野・政策項目・指標名		項目	現状	目標値／実績値／達成度				
			R3	R5	R6	R7	R8	
Ⅲ 教育								
18 地域に貢献する人材を育てます								
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着								
① 岩手県内に将来働いて みたいと思う企業がある 高校生の割合	単位（％）	目標値	-	35.0	40.0	45.0	50.0	
		実績値		19.8	16.7	17.1		
		達成度		D	D	D		
② 3Dデジタル技術に 関する講習の受講者数 【累計】	単位（人）	目標値	1,082	1,622	1,892	2,162	2,432	
		実績値		2,094	2,708	3,548		
		達成度		A	A	A		
Ⅵ 仕事・収入								
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります								
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援								
① 在職者訓練の修了者数 （県実施分）	単位（人）	目標値	1,647	1,880	1,880	1,880	1,880	
		実績値		1,774	1,906	1,849		
		達成度		B	A	B		
② 離職者等を対象とした 職業訓練の受講者の就職率	単位（％）	目標値	80.7	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績値		72.5	74.4	73.6		
		達成度		B	B	B		
③ 障がい者委託訓練の 修了者の就職率	単位（％）	目標値	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0	
		実績値		69.2	50.0	57.1		
		達成度		D	D	D		
④ 技能検定合格者数	単位（人）	目標値	1,172	1,345	1,345	1,345	1,345	
		実績値		902	902	846		
		達成度		C	C	C		
⑤ 県立職業能力開発施設 における県内に事業所が ある企業への就職率	単位（％）	目標値	83.6	81.2	81.2	81.2	81.2	
		実績値		90.2	86.5	86.2		
		達成度		A	A	A		
Ⅹ 参画（抜粋）								
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります								
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援								
④ 障がい者委託訓練の 修了者の就職率【再掲】	単位（％）	目標値	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0	
		実績値		69.2	50.0	57.1		
		達成度		D	D	D		

-21-

VI 職業能力開発関連指標の現状と今後の方向性

(2) 今後の方向性（例示）

●第3期アクションプラン（政策推進プラン）（令和9年度～令和10年度）において、特に強化すべき取組事項の例示（強みを更に伸ばす事項、底上げが必要な事項等）

政策分野・政策項目・指標名	
III 教育	
18 地域に貢献する人材を育てます	
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	高卒者の県内就職率：B
高卒者の県内就職が一定程度進んでいる一方で、県内に将来働いて見たいと思う企業がある高校生の割合が低い状況を踏まえ、高等教育機関、県立職業能力開発施設、企業等との連携の下、キャリア教育を通じて県内ものづくり企業への理解や関心を高める取組等	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率：A
	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：D
VI 仕事・収入	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	在職者訓練の修了者数（県実施分）：B
	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率：B
在職者訓練や離職者訓練等の活用により職業能力の向上を図り、女性の職場における地位向上や処遇改善につなげることで、本県における女性の全国との賃金格差の解消に資する取組等	
	女性の全国との賃金格差：D
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率：A
人手不足や技術進展に応じた職業能力開発や企業とのマッチング支援の強化等を通じ、県立職業能力開発施設における県内就職率の更なる向上に向け取り組むほか、キャリア形成に資する技能検定の受検促進や効果的な在職者訓練等の実施により技能人材の育成強化を図る取組等	技能検定合格者数：D
	在職者訓練の修了者数（県実施分）：B
	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率：B
X 参画	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
	障がい者の雇用率：A
障がい者の雇用率が確保されている状況を踏まえ、就労を希望する障がい者の特性に応じた訓練の実施や障がい特性を踏まえた職場環境づくりの理解促進による就職率向上に向けた取組等	
	障がい者委託訓練の修了者の就職率：D

-22-